

平成28年度

わかりやすい 予算書



○ わかりやすい予算書の発行について	1
○ 予算てなんだろう？	2
○ 歳入予算	3
○ 歳出予算（目的別）	4
○ 歳出予算（性質別）	5
○ 町の財政状況	6
1. 財政力指数	6
2. 経常収支比率	6
3. 実質公債費比率	7
4. 将来負担比率	7
○ 町の貯金（基金の状況）	8
○ 町の借金（町債の状況）	9
○ わかりやすい予算書とするために	10
第1章 安心して魅力あるまち（基盤整備）	11
道路新設改良事業	11
橋梁維持事業	11
河川整備事業	11
農地耕作条件改善事業利根里地区	12
道路維持事業	12
道路台帳補正業務	12
境界確定業務	13
地籍調査事業	13
路線バス運行補助	13
新公共交通システム運行業務（過疎対策事業）	14
地域公共交通網形成計画策定業務（過疎対策事業）	14
長南西部工業団地計画用地跡地管理	14
第2章 活気にあふれたまち（産業・雇用）	15
農林業等振興事業	15
全農家参加型農業推進補助金交付事業	15
農地中間管理事業	15
多面的機能支払事業	16
長南町農林業祭	16
長南町中小企業資金利子補給補助金	16
商工業振興事業補助金	17
長南町商工会運営補助金	17
長南工業団地内公園等管理事業	17
ゴルフ場キャンペーン事業	17
観光施設維持管理事業	18
野見金公園整備事業	18
長南町花火大会	19
マスコットキャラクター「ちよな丸」の活用	19
第3章 豊かな自然と調和した快適なまち（生活環境）	20
若者定住促進事業（過疎対策事業）	20
農業集落排水事業特別会計	20
環境美化事業	20
不法投棄監視員	21
ゴミゼロ	21
ゴミ減量化対策	21
住宅用太陽光発電設備設置補助事業	22
広域市町村圏組合衛生費負担金	22
広域市町村圏組合水道会計負担金	22
九十九里地域水道企業団負担金等	22

水質検査	23
小型合併浄化槽設置整備事業	23
畜犬対策	23
有害鳥獣対策事業	24
住宅・建築物の耐震化	24
住宅リフォーム補助	24
防災対策	25
防災行政無線の維持管理及びデジタル化	25
消防の費用	26
防犯対策	26
交通安全対策	26
地上デジタル放送受信対策	27
町営住宅管理	27
広域市町村圏組合火葬場・斎場事業	27
笠森霊園事業特別会計	28
園内清掃委託	28
墓所沈下防止工事	28
法面補修工事	28
防護柵設置工事	28
ガス事業会計	29
天然ガスの仕入	30
検針などの外部委託	30
白ガス管入替工事	30
宅内工事	30
第4章 生き生きと元気に暮らせるまち（保健・福祉）	31
胸部レントゲン検診	31
胃がん検診	31
子宮がん検診	31
乳がん検診	31
大腸がん検診	32
肺がん（喀痰）検診	32
前立腺がん検診	32
骨粗しょう症予防検診	32
青年の健康診査	33
在宅訪問歯科保健事業	33
健康づくり推進協議会	33
母子健康手帳	33
乳児相談	33
未熟児養育医療費助成事業	34
ブックスタート事業	34
1歳6か月児健診	34
3歳児健診	34
フッ化物洗口事業	35
妊婦乳児健診	35
妊婦歯科健康診査	35
子ども医療助成事業	35
高校生等医療助成事業	36
結核・精神病医療助成事業	36
予防接種	36
食生活改善推進事業	36
老人ホーム入所（老人保護措置費）	37
後期高齢者健診	37
健康診査時追加検査	37
長寿祝金	37

老人クラブ活動補助金	37
緊急通報装置の貸出	38
集会施設整備事業補助金	38
出産祝金	38
おむつ用ゴミ袋無料配付事業	38
児童手当	38
児童クラブ育成事業	39
ひとり親家庭等医療扶助	39
障害者（児）自立支援事業	39
国民健康保険特別会計	40
国民健康保険医療給付事業	40
国民健康保険保健事業	41
後期高齢者医療特別会計	41
後期高齢者医療事業	41
介護保険特別会計	42
介護保険給付事業	42
介護保険地域支援事業	42
国民年金	43
保育所運営事業	43
一時保育他子育て支援事業	43
子育て交流館活用事業	44
臨時福祉給付金事業	44
広域市町村圏組合病院事業負担金	44
広域市町村圏組合保健衛生費負担金	44
第5章 人と文化が輝く人間性豊かなまち（教育・体育・文化）	45
学習支援指導員配置	45
教育費負担軽減補助事業	45
国際理解教育事業	45
海外交流研修事業	45
キラリ輝く長南っ子事業	46
小中一貫校整備事業	46
小学校閉校事業	46
小学校連携教育事業	47
児童生徒健康診断	47
就学援助	47
遠距離通学費補助事業	48
私立幼稚園就園奨励費補助事業	48
情報教育の充実	48
私立幼稚園園児補助事業	48
給食所運営事業	49
社会教育委員会	49
公民館の維持管理	49
同和対策集会所運営事業	50
人権講演会	50
文化祭	50
わくわく体験クラブ	50
ふれあいコンサート	51
公民館主催教室	51
図書室利用促進	51
町PTA連絡協議会補助事業	52
子ども祭り	52
7歳児合同祝い	52
子ども会の活動	53
成人式の開催	53

青少年問題協議会	53
青少年相談員連絡協議会	54
長南町文化協会補助事業	54
袖風保存会補助	54
資料館管理運営事業	55
文化財保護事業	55
青少年健全育成事業	55
社会体育団体育成支援事業	56
社会体育施設維持管理事業	56
社会体育振興事業	56
第6章 共に助け合う、ふれあいのあるまち（行政・協働）	57
議会	57
監査委員	57
区長、区長代理者の報酬	57
まちづくり委員会	57
地方創生総合戦略推進委員会	58
協働の推進	58
町長の交際費	58
役場職員の給与	58
職員の研修費	59
わかりやすい予算書	59
ホームページ	59
電子申請・届出サービス	59
長南町例規集の作成	59
公共施設等総合管理計画策定業務委託	60
固定資産台帳補正業務委託	60
ちば電子調達システム	60
事務機器保守管理	60
役場庁舎・設備の保守管理	61
庁舎内電話使用料	61
総合行政ネットワーク（L GWAN）保守管理	61
マイナンバー制度に係る経費	62
町民バスの管理	62
一般事務用品費	62
一般印刷製本費	62
一般郵便料等	62
一般書籍購入費	63
長南フェスティバル	63
ふるさと納税	63
まちおこし事業補助金	63
自衛隊父兄会	64
自衛隊協力会	64
戸籍・住民票に関する事務経費	64
住民基本台帳ネットワークシステム経費	64
戸籍副本データ管理システム経費	65
税金の課税や徴収に関する事務経費	65
選挙管理委員会	65
選挙啓発	66
参議院議員選挙	66
千葉県知事選挙	66
消費税・地方消費税の税率引上げについて	67
○ 電話番号等一覧表	68

〈わかりやすい予算書〉 の発行について



町民の皆様には、日頃から長南町のまちづくりにご理解、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

町では、皆様に納めていただいた大切な税金の使いみちをわかりやすくお知らせするために、本年度も「わかりやすい予算書」を作成いたしました。

町で進めている仕事についてより深くご理解いただくために、この「わかりやすい予算書」をお役立ていただければ幸いです。

今後も、健全な財政運営に配慮しつつ、6つの重点施策を柱として、「ふるさと再生」・「教育のまち再生」にむけて、全職員一丸となってまちづくりを進めてまいります。

平成28年4月

長南町長 平野 貞夫

予算てなんだろう？

新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにどのような行政サービスを行うのかを計画し、そのために必要な費用を見積もります。

これらの内容をまとめたものが予算書で、これを町議会で審議して予算を決めます。

平成28年度の予算総額 83億5,755万円

一般会計、特別会計と公営企業会計の予算を合わせると、83億5,755万円となります。

○一般会計（47億500万円）

福祉・教育・道路整備など、基本的な行政サービスを行うための予算です。
主な収入は、町税、地方交付税、国・県支出金、地方債（町の借金）などです。

○特別会計（27億5,780万円）

特定の目的の事業を行うための予算で、国民健康保険税や農業集落排水事業の使用料などの特定収入があり、一般会計と区別して経理する予算です。

長南町では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、笠森霊園事業、農業集落排水事業の5つの特別会計があります。

○公営企業会計（8億9,475万円）

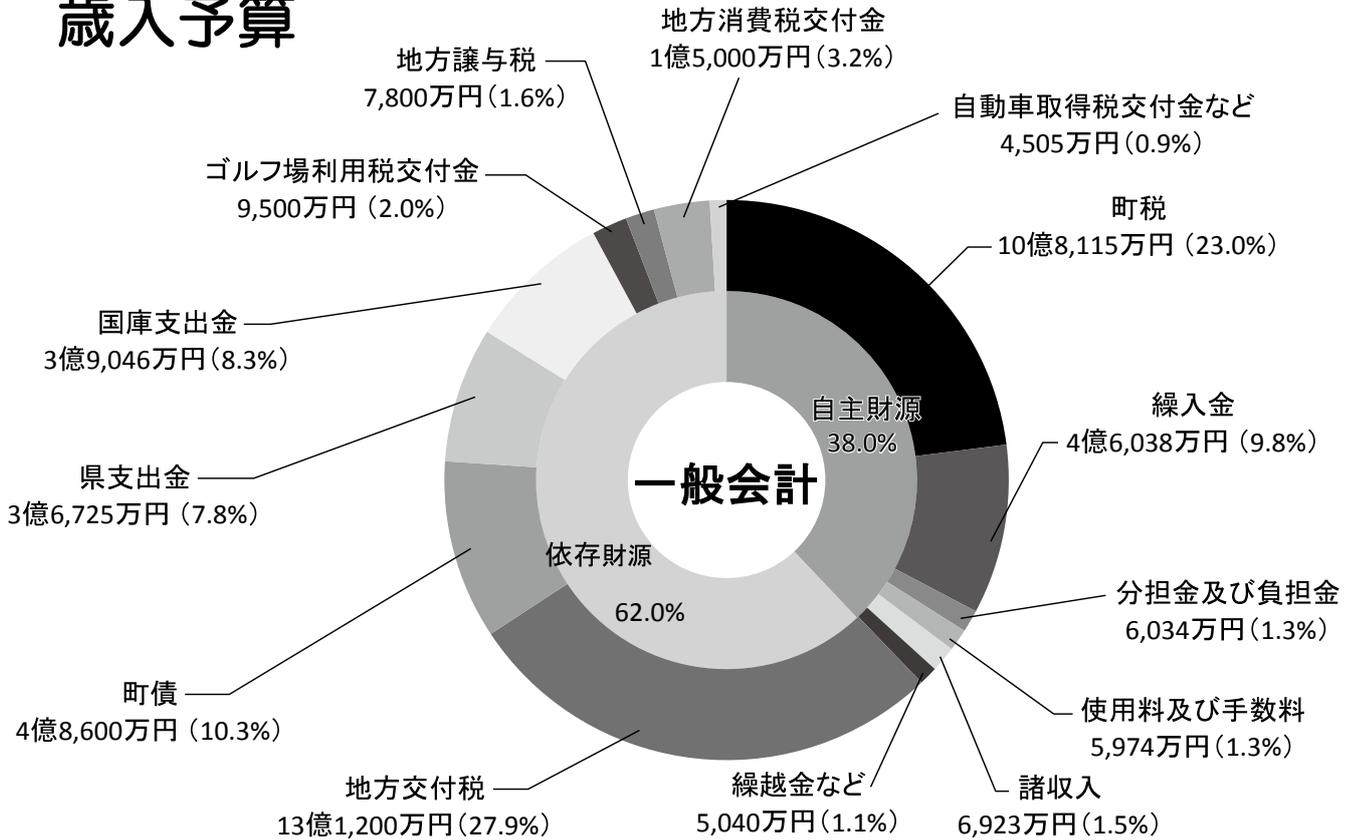
民間企業と同じように事業を行い、収益をあげて運営している予算です。

長南町ではガス事業会計があります。収益的収入及び支出は、ガスを利用者に供給するために要した経費を表わし、資本的収入及び支出は、ガス事業のために使用する施設やガス管の敷設などの工事に要した経費を表わしています。

■会計別予算（平成28年度当初）

会計名		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
一般会計		47億500万円	43億5,700万円	3億4,800万円	8.0%	
特別会計	国民健康保険	13億2,730万円	13億4,250万円	△1,520万円	△1.1%	
	後期高齢者医療	1億170万円	9,340万円	830万円	8.9%	
	介護保険	10億5,600万円	10億4,300万円	1,300万円	1.2%	
	笠森霊園事業	6,100万円	5,290万円	810万円	15.3%	
	農業集落排水事業	2億1,180万円	2億2,760万円	△1,580万円	△6.9%	
公営企業会計	ガス事業	収益的収入	6億8,011万円	6億9,180万円	△1,169万円	△1.7%
		収益的支出	6億7,567万円	6億8,814万円	△1,247万円	△1.8%
		資本的収入	3,632万円	4,785万円	△1,153万円	△24.1%
		資本的支出	2億1,907万円	2億1,441万円	466万円	2.2%

歳入予算

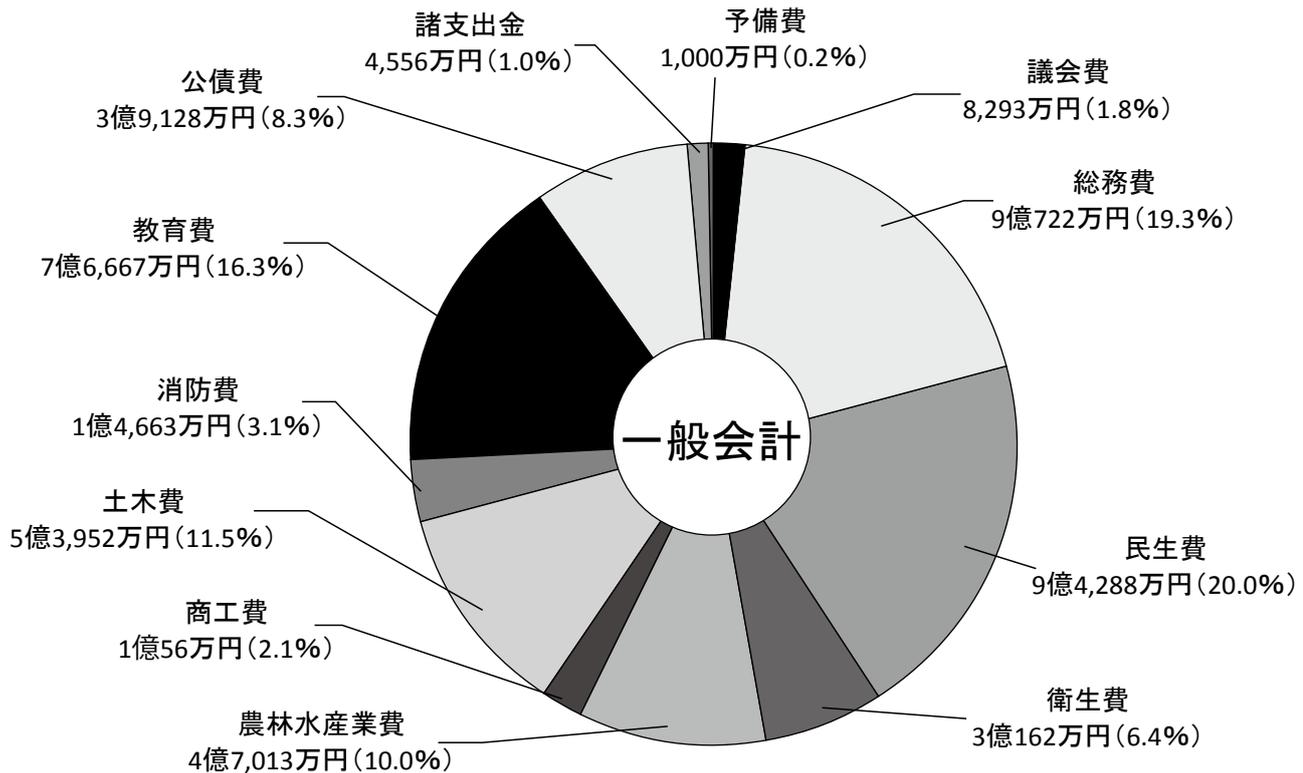


区分	説明
自主財源	町が自主的に調達できる財源です。
町税	みなさまから町に納めていただいた税金です。(町民税、固定資産税、軽自動車税など)
繰入金	町の貯金(基金)を取り崩して使うお金です。
分担金及び負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者に負担していただくお金です。
使用料及び手数料	公共施設の利用料や証明書の発行手数料として負担していただくお金です。
諸収入	他の収入科目に含まれないもので、延滞金や預金利子、その他諸々の収入です。
繰越金など	前年度から持ち越した繰越金と、町が保有する財産の貸付けや売払いによる財産収入です。
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる財源や、町債(借金)による財源です。
地方交付税	全国どこの地域でも一定水準の行政サービスが受けられるように、国から配分されるお金です。
国・県支出金	みなさまが国や県に納めた税金の一部が町で行う事業に対して交付されるもので、使い道が決められています。
町債	国や銀行などからの借入れ(借金)です。
各種交付金・地方譲与税など	みなさまが国や県に納めた税金の一部が、町に対して交付されるもので、使い道は自由です。

◎平成28年度歳入予算の特徴

- 町税は個人町民税、法人町民税の減により、前年度比1,180万円の減額(△1.1%)
- 地方交付税は、地籍調査事業量の増などにより、前年度比4,600万円の増額(+3.6%)
- 国・県支出金は、小中一貫校整備工事、地籍調査事業量の増により、1億3,483万円の増額(+22.0%)
- 繰入金は財政調整基金、教育施設整備基金の増により、1億1,440万円の増額(+33.1%)

歳出予算（目的別）

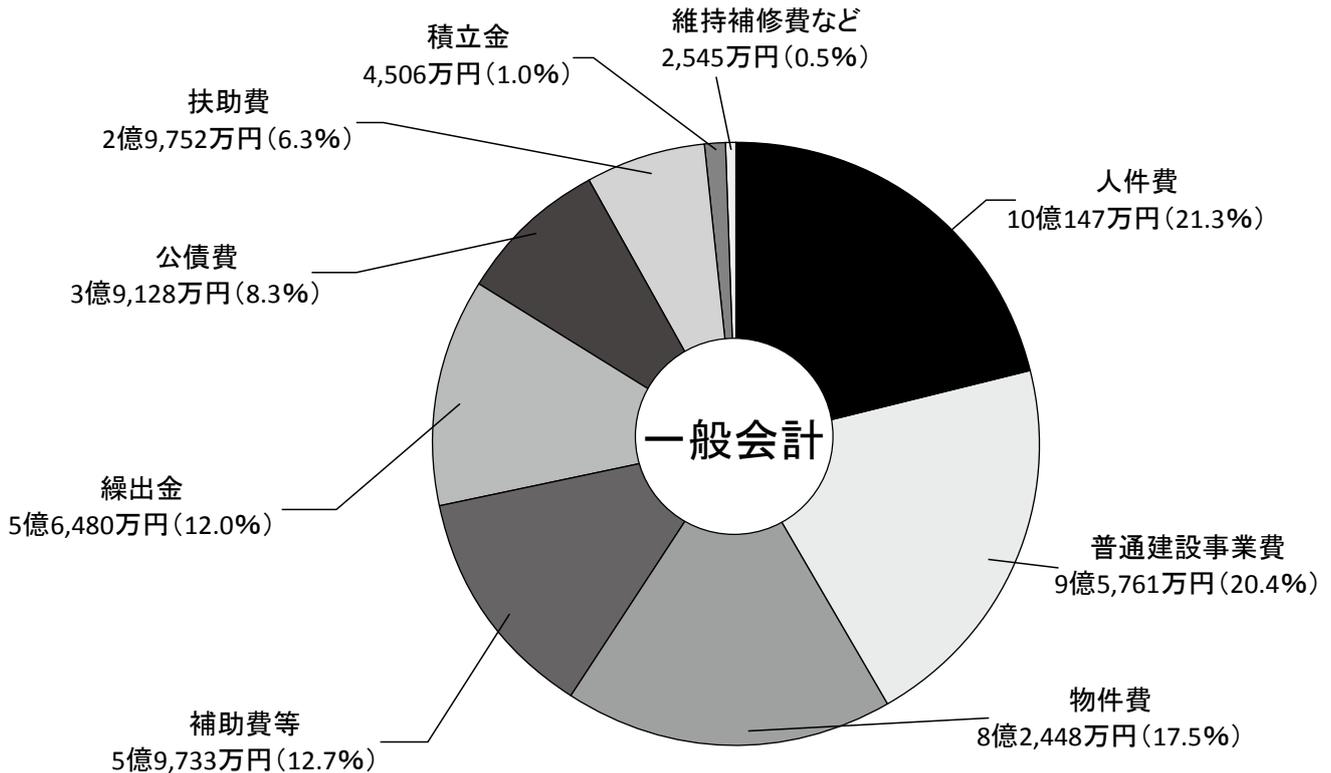


区 分	説 明
議会費	議会の活動に要する経費で、主に議員の報酬、議事録や議会報の作成などの経費です。
総務費	企画調整、財務・財産管理、広報、戸籍、税務、選挙などのほか、庁舎管理、職員管理など、役場の全般的な仕事にかかる経費です。
民生費	社会福祉、児童、老人、障害者福祉などの社会保障の経費です。
衛生費	健康管理などの保健衛生や、ごみ処理、公害対策など、生活環境を保持するための経費です。
農林水産業費	農業委員会の運営や、農林業の振興、土地改良などの経費です。
商工費	商工業の振興、観光などにかかる経費です。
土木費	道路や河川などの整備や維持管理などにかかる経費です。
消防費	消防や災害対策にかかる経費です。
教育費	教育委員会の運営、教育施設の建設や維持管理、学校教育、生涯教育などにかかる経費です。
公債費	町が借り入れた町債(借金)の返済にかかる経費です。
諸支出金	他の支出科目に含まれない経費をまとめたもので、普通財産の取得や基金への積立金などが含まれていません。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

◎平成28年度歳出予算（目的別）の特徴

- 農林水産業費は、鳥獣被害防止対策事業、地域農業整備事業補助金の増により前年度比3,849万円の増額（+8.9%）
- 商工費は、野見金公園整備工事により前年度比6,551万円の増額（+186.9%）
- 土木費は、地籍調査事業量の増及び橋梁修繕工事などにより前年度比8,170万円の増額（+17.8%）
- 教育費は、小中一貫校整備工事事業量の増により前年度比1億9,854万円の増額（+34.9%）

歳出予算（性質別）



区分	説明
義務的経費	支出することが制度的に義務付けられており、任意に削減できない経費です。
人件費	職員の給料や議員、各種委員の報酬などです。
扶助費	児童、障害者、高齢者、生活困窮者などを支援する経費です。
公債費	町が借り入れた（町債）借金の返済にかかる経費です。
投資的経費	公共施設の建設など、各種社会資本整備にかかる経費で、支出の効果が長期にわたるものをいいます。
普通建設事業費	道路や橋、学校など公共施設の建設にかかる用地取得費、工事費等の経費です。
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費です。
物件費	消耗品、光熱水費、備品購入費、賃金、委託料などの消費的性質の経費です。
維持補修費	公共施設等の維持管理経費です。
補助費等	町民のみならず各種団体への助成金や、一部事務組合への負担金などです。
積立金	各種基金への積立金（貯金）です。
投資・出資金	九十九里地域水道企業団への出資金です。
繰出金	特別会計の収入を補う経費です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

◎平成28年度歳出予算（性質別）の特徴

- 物件費は、地籍調査事業量の増により、前年度比1億417万円の増額（+14.5%）
- 扶助費は、年金生活者等支援臨時給付金事業により、前年度比1,248万円の増額（+4.4%）
- 普通建設事業費は、野見金公園整備工事、小中一貫校整備工事事業量の増などにより、前年度比2億5,051万円の増額（+35.4%）
- 積立金は、教育施設整備基金の積立終了により、4,005万円の減額（△47.1%）

町の財政状況

市町村の財政状況を人間の体に置きかえて考えると、健康状態を判断するための指標（指数）が、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、自治体財政の悪化の度合いを判断するため、これらの指標を使って「早期健全化基準」と「財政再生基準」の2つの基準を設けています。

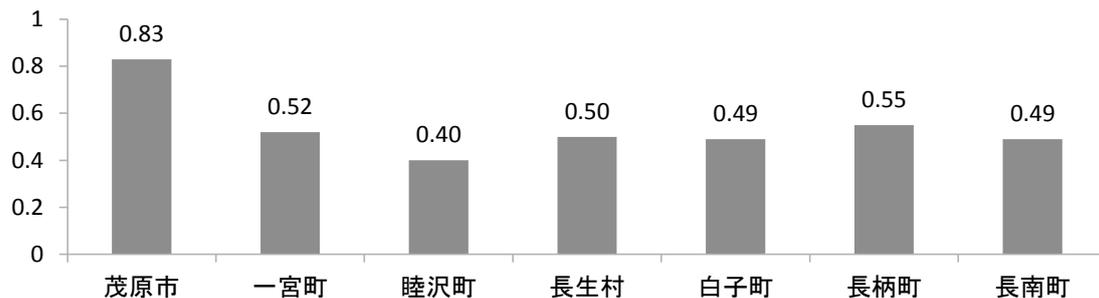
このうち、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、長生郡市の市町村は赤字がありませんので、計上されていません。

1. 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えます。

財政力指数が1を超える場合には、地方交付税が交付されなくなります。その反面、「国のお世話にならなくても自前でやっていける」ということを意味します。財政力指数が1以下の場合でも、1に近いほど交付税の額が少なくなりますので、自前の財源が大きいということがいえます。

長生郡市の財政力指数（平成26年度決算）

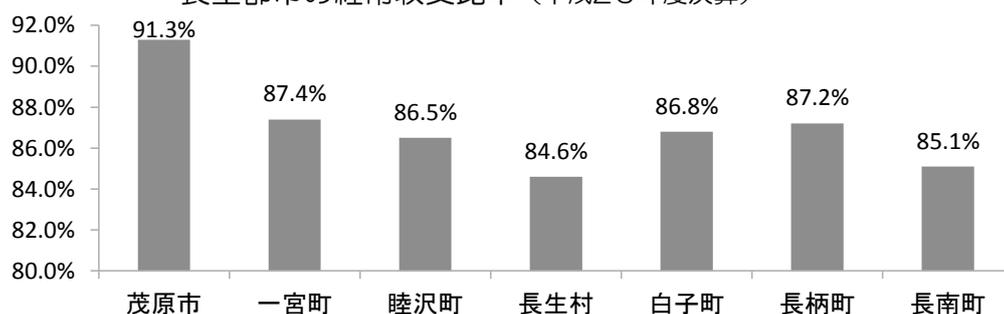


2. 経常収支比率

町税や地方交付税など、毎年決まって入る経常的な収入に対して、人件費や扶助費など、毎年決まって支出されるお金の割合を示す指標で、数値が「100%」の場合、その年に自由に使えるお金は「ゼロ」ということになります。

長南町の平成26年度決算では85.1%で、自由に使えるお金の割合は14.9%となりました。

長生郡市の経常収支比率（平成26年度決算）



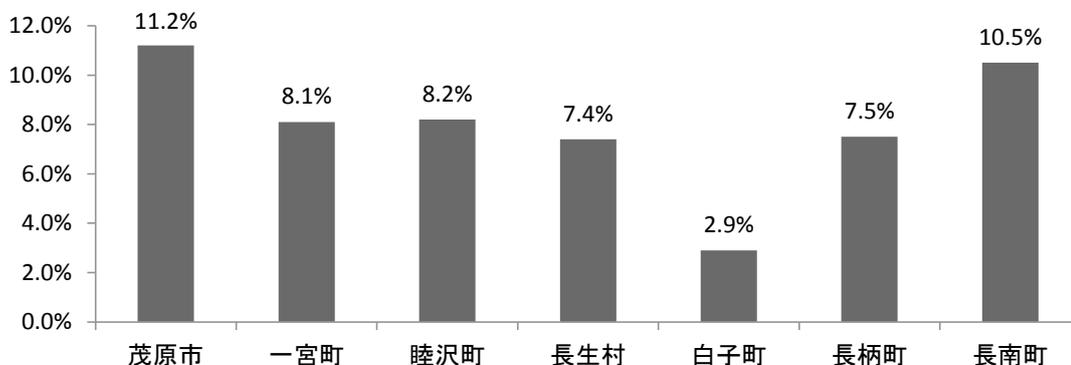
3. 実質公債費比率

借金の返済に費やした額が、町の財政規模のうちどれだけの割合を占めるかを指標化したものが実質公債費比率です。

すべての会計で計算され、借金返済の負担が25%以上になると財政健全化計画を策定し、早期健全化を目指すことになり、35%を超えると法律に基づく財政再生団体として、国の管理下で財政の再建を目指すことになります。

長南町は10.5%で、早期健全化基準を下回っておりますが、長生郡市内では2番目に高い位置にありますので、今後も借入額を抑え、財政健全化に努めます。

長生郡市の実質公債費比率（平成26年度決算）



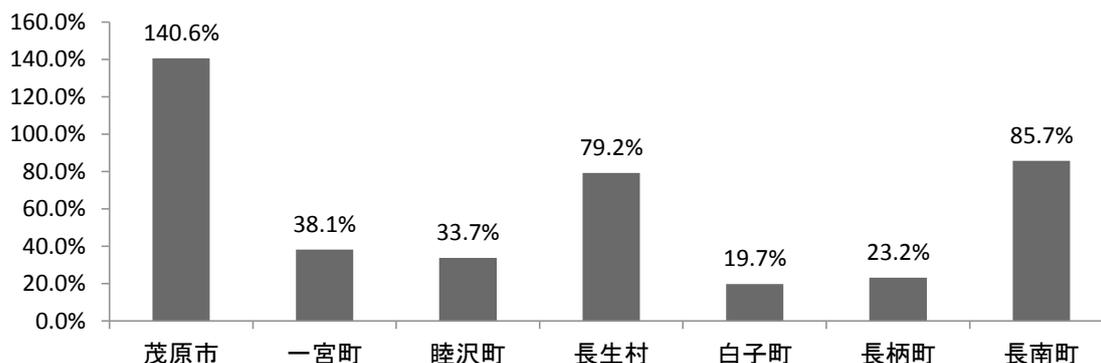
4. 将来負担比率

町の借入金や将来支払うことになる負担金などが、現時点でどの程度の割合になるかを示す指標で、将来財政を圧迫する可能性を比率で示すものです。

将来負担比率が350%を超えると早期健全化基準を上回り、実質公債費比率と同様に財政健全化計画を策定しなければなりません。

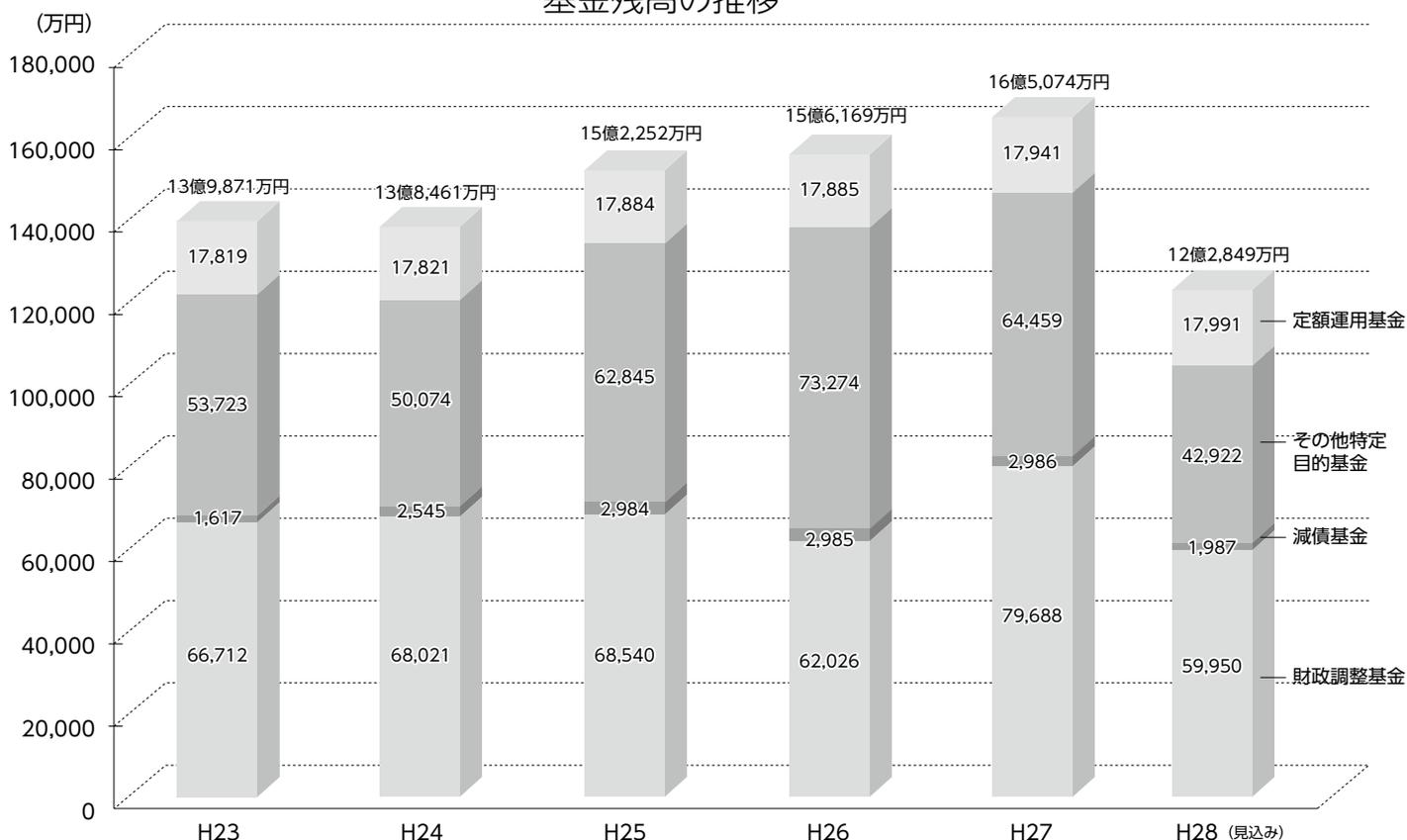
長南町は、「85.7%」で高い状況にありますが、借入額を抑え、将来に負担のかからない財政運営を目指します。

長生郡市の将来負担比率（平成26年度決算）



町の貯金（基金の状況）

基金残高の推移



〔注〕表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

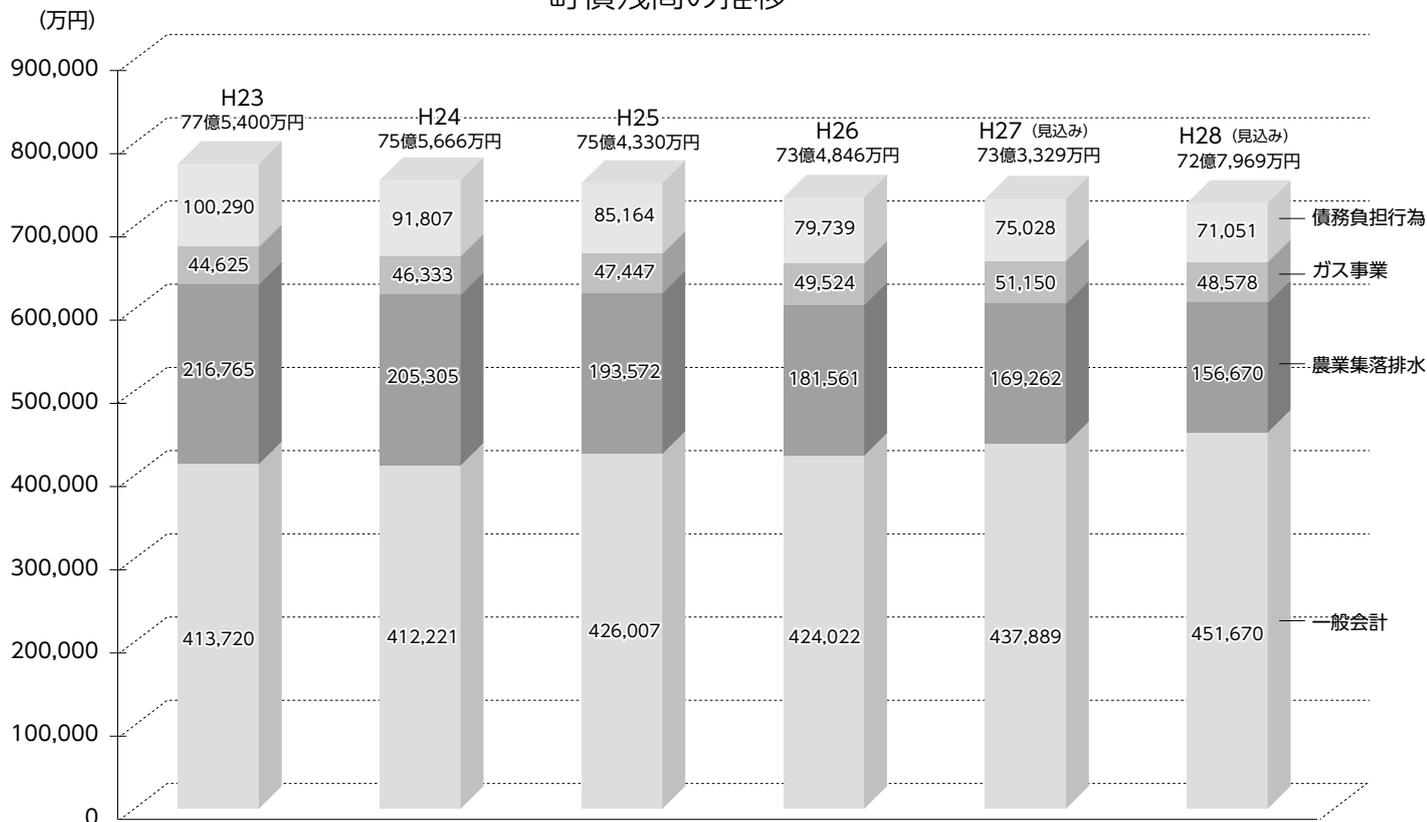
■基金の目的 ※ () 内は平成27年度末現在の基金残高

財政調整基金	一般会計分	災害復旧や地方債の繰上償還など、財源に不足が生じたときの財源を積み立てておくための基金です。(7億3,339万円)
	笠森霊園特別会計分	笠森霊園事業の運営に関する財源に不足が生じた場合に、調整するための基金です。(6,349万円)
減債基金		町債(借金)の返済に必要な財源を確保し、将来的に町の財政を健全に運営するための基金です。(2,986万円)
その他特定目的基金	地域づくり基金	地域づくりを円滑に推進し、将来のまちづくりに有効活用するための基金です。(3,097万円)
	福祉振興基金	福祉活動の促進と快適な生活環境を築くための基金です。(3,679万円)
	教育施設整備基金	学校教育施設、社会教育施設の建設、改修事業を円滑に行うための基金です。(2億494万円)
	地域農業推進基金	全農家参加型の地域営農組織の確立を目指して、耕作放棄地の解消や後継者の育成、営農組織等の施設整備を推進するための基金です。(3億2,160万円)
	過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年に過疎地域の指定を受けたことから、過疎脱却を目指して地域の自立促進を図る事業に充てるための基金です。(3,843万円)
災害対策基金		災害対策に必要な経費の財源に充てるための基金です。(1,186万円)
定額運用基金	奨学基金	経済的に就学が困難な方、近代的な農業経営を行おうとする方に資金を貸し出すための基金です。(989万円)
	土地開発基金	必要な公共用地を先行して取得するための基金です。(1億6,952万円)

■町の借金（町債の状況）

町債とは、町が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府、地方公共団体金融機構、民間金融機関など）から資金調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済していくもの）をいいます。いわゆる町の借金です。

町債残高の推移



■地方債の目的、機能

①住民負担を世代間で公平とするための調整

将来、便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間で負担を分散し、公平性を持たせることを可能としています。

②支出と収入の年度間調節

単年度では支払えないような多額の財源を必要とする事業の執行を可能にし、財政負担を後年度にわたって平準化する機能を持ちます。

③国の経済政策との調整

国の経済政策も地方財政と一体となることで実効性を持つため、地方を通じて実施される建設事業などの財源となる地方債は、その発行量の増減によって事業量を調整することが可能であり、景気対策などで重要な役割もっています。

■長南町の状況

平成6年度から平成15年度にかけて実施した農業集落排水の施設整備による借り入れや、町営ガスの老朽化したガス管を、地震に強く腐食しないガス管に入れ替えるために借り入れをしているほか、平成19年度に中学校建設事業で4億3,200万円を借入れたことや、長生郡南部開発公社の解散に伴い8億4,230万円の債務負担行為を行ったことなどにより、平成27年度末の借入金残高（見込額）は73億3,329万円となっています。

借り入れをする際には歳入と歳出のバランスを考慮し、地方交付税等の地方財政措置がなされる借り入れで対応するとともに、必要最低限の借り入れで対応することで、借入金残高は年々減少しています。

わかりやすい予算書とするために

○事業別にまとめました。

従来の予算書の構成は、費用の性質別でまとめられていますので、個々の事業にどのくらい費用がかかっているのかが見えにくくなっています。

そこで、事業ごとにまとめることで、個々の事業を実施するのに必要な費用はどのくらいか、財源は何が使われるのか、どんな用途に使われるのかをわかりやすくしました。

○事業を6分野にまとめました。

数多く実施する事業を、町の総合計画にかかげる6つの基本方針に基づき区分しました。

1	安心で魅力あるまち (基盤整備)	圏央道の整備効果を活用した広域的な交流促進と、利便性を高める交通網の充実を図り、快適で魅力的な町を目指します。
2	活気にあふれたまち (産業・雇用)	農林業、商工業、観光などの各産業・事業が連携し、刺激し合う仕組みを構築して活気のある町を目指します。
3	豊かな自然と調和した快適なまち (生活環境)	豊かな自然を守りつつ、町民が町の産業を支える仕組み作りを通じて、資源と調和した新しい長南町の可能性と発展を目指します。
4	生き生きと元気に暮らせるまち (保健・福祉)	町民が健康を保ち、社会の担い手としていつまでも活躍し、住み慣れた環境で元気に暮らせる町を目指します。
5	人と文化が輝く人間性豊かなまち (教育・体育・文化)	芸術・文化活動、体育・スポーツなどの生涯学習を積極的に展開するとともに、子供たちが心豊かでたくましく、常に成長する気持ちを持ち続けられる町を目指します。
6	共に助け合う、ふれあいのあるまち (行政・協働)	環境や個性が異なる住民一人ひとりが、お互いの人格を尊重し、助け合い、支えあう精神をより確かにし、生きる喜びを共感できる町を目指します。

道路新設改良事業

4,590万円

建設環境課

主要町道や道路利用が多く生活に密接な一般町道を中心に、道路の拡幅などの整備を行い、道路機能の向上と、より利便性の高い道路整備に努めます。なお今年度の工事は、継続して工事を進めている町道利根里線（坂本地先）の改良工事などを計画しています。

主な経費

道路調査設計委託費	700万円
道路改良工事費	3,650万円
舗装新設工事費	240万円

財源

国負担額	1,980万円
町負担額	2,610万円
（内 過疎対策事業債1,600万円）	



橋梁維持事業

5,150万円

建設環境課

老朽化による橋梁の架け替えなどにより、交通の安全を図るよう橋梁の整備に努めます。また、架け替えに至らない損傷・劣化に対しても、的確な修繕を行い長寿命化を図ります。

主な経費

橋梁調査設計委託費	300万円
橋梁修繕計画策定委託費	770万円
橋梁修繕工事費	4,080万円

財源

国負担額	1,155万円
町負担額	3,995万円

河川整備事業

100万円

建設環境課

河川や地域排水の水路を整備し、治水対策や環境整備に努めます。

主な経費

河川維持工事費	100万円
---------	-------

財源

町負担額	100万円
------	-------

農地耕作条件改善事業利根里地区

2,220万円

産業振興課

昨年度の基盤整備促進事業に続き、坂本（利根里）地区の土地改良事業に伴う実施設計、工事監理業務及び排水路整備工事を実施します。

主な経費

実施設計・工事監理委託料	270万円
排水路整備工事費	1,950万円

財源

国負担額	1,210万円
町負担額	1,010万円

道路維持事業

1億6,050万円

建設環境課

町道を安全に通行出来るように、舗装・側溝などの傷んだ箇所の維持・修繕を行っています。
また、年に1回の道路愛護・川をきれいにする運動や、シルバー人材センターへの委託による道路の草刈り、側溝清掃なども行っています。

主な経費

道路愛護・川をきれいに する運動報償費	108万円
道路維持管理委託料	316万円
修繕調査設計委託料	216万円
舗装本復旧工事	3,400万円
道路維持工事	1,000万円
補助道路修繕工事	10,800万円
原材料費	210万円

財源

国負担額	5,940万円
道路占用料	1,280万円
原因者負担金	3,400万円
町負担額	5,430万円



道路台帳補正業務

880万円

建設環境課

約390kmある町道を台帳（平面図等）で管理しており、道路改良工事などの完了後に、この台帳を修正するための経費です。

主な経費

道路台帳補正委託料	880万円
-----------	-------

財源

道路占用料	880万円
-------	-------

境界確定業務

202 万円

建設環境課

道路・水路などの公共用地と私有地との境界を明確にするための業務で、個人申請となります。

主な経費

境界確定委託料	180 万円
境界杭購入費	22 万円

財源

道路占用料	202 万円
-------	--------



地籍調査事業

2億783 万円

建設環境課

地籍調査とは一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目を調査するとともに、土地の境界と面積を測量することで、土地の実態を正確に把握し、限りある国土の有効活用・保全を図るための事業です。

今年度は、小沢、中原、給田、豊原地区において調査を行う予定です。みなさまのご理解・ご協力をお願いします。

主な経費

賃金	186 万円
報償費	12 万円
旅費	11 万円
消耗品費	5 万円
郵便料	84 万円
地籍調査業務委託料	2億430 万円
負担金	55 万円

財源

県負担額(国費含む)	1億5,285 万円
町負担額	5,498 万円

路線バス運行補助

350 万円

企画政策課

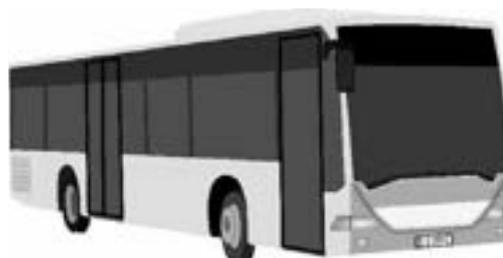
地域住民の移動手段として欠かすことのできない民間路線バスの運行に対し、補助を行っています。

主な経費

補助金	350 万円
-----	--------

財源

町負担額	350 万円
------	--------



新公共交通システム運行業務（過疎対策事業）

1,718万円

企画政策課

巡回バスと乗合タクシーを併用した新公共交通システムの運行を行っています。

主な経費

運行業務委託料	1,718万円
---------	---------

財源

利用料	279万円
町負担額	1,439万円



地域公共交通網形成計画策定業務（過疎対策事業）

400万円

企画政策課

平成29年4月の小中一貫校開校により、スクールバスの運行が始まります。これに伴い町公共交通ネットワークを再構築するために地域公共交通網形成計画を策定します。

主な経費

計画策定委託料	400万円
---------	-------

財源

国負担額	400万円
------	-------

長南西部工業団地計画用地跡地管理

60万円

企画政策課

千葉県企業庁が所有していた長南西部工業団地用地が、平成28年3月に本町に無償譲渡されました。

圏央道ICに近く、立地に恵まれた約54ヘクタールにも及ぶ広大な敷地を有効活用し、町の活性化をはかるため民間企業の積極的な誘致など多面的な利用方法を検討しています。

主な経費

跡地内の草刈りおよび事故・不法投棄防止のための見回り	60万円
----------------------------	------

財源

町負担額	60万円
------	------

農林業等振興事業

452 万円

産業振興課

農林業経営の発展と自立経営の育成を図るため、事業、施設に要する経費などに対して補助金を交付します。

主な経費

かんがい排水事業補助金	50 万円
病虫害防除対策事業補助金	350 万円
町特産品振興事業補助金	52 万円

財源

町負担額	452 万円
------	--------

全農家参加型農業推進補助金交付事業

5,823 万円

農地保全課

全農家参加型の農業を推進するため、耕作放棄地の解消や担い手農家の育成等のための補助金を交付します。

主な経費

地域農業整備事業補助金	4,573 万円
経営規模拡大農地集積奨励補助金	1,167 万円
耕作放棄地解消対策補助金	50 万円
農地流動化奨励補助金	33 万円

財源

町負担額	5,823 万円
------	----------



農地中間管理事業

344 万円

農地保全課

農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、国の制度に基づき県は農地中間管理機構を設立しました。町は県の業務委託を受け事業を実施し、農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化が加速するように推進します。

主な経費

非常勤職員賃金等	137 万円
消耗品	48 万円
庁用車使用料	59 万円
集積補助金	100 万円

財源

国負担額	344 万円
------	--------

多面的機能支払事業

4,130万円

農地保全課

農地や水路など農業施設の保安全管理、農村環境の保全に取り組む活動組織を支援する多面的機能支払事業を実施します。

①「農地維持支払」として、農業者などによる組織が取り組む、農地や水路など施設の草刈り・泥上げの基礎的保安全管理など多面的機能を支える共同活動を支援します。

②「資源向上支払」として、地域住民を含む組織が取り組む水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成など農村環境の良好な保全を始めとする地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

主な経費

農地維持支払交付金	1,767万円
資源向上支払交付金	2,218万円
現地確認業務委託	145万円

財源

県負担額	3,104万円
町負担額	1,026万円



長南町農林業祭

45万円

産業振興課

長南町農林業者の生産意欲と農林業経営技術の向上を図るとともに、町民の皆さんに農林業の紹介と地域内の農林産物の消費拡大及び理解を深め一層の発展に資するため、長南フェスティバルと併せ開催します。

主な経費

農林業祭実行委員会補助金	45万円
--------------	------

財源

町負担額	45万円
------	------

長南町中小企業資金利子補給補助金

110万円

産業振興課

町内中小企業の振興のため、町内に店舗等を有する会社及び個人が経営基盤の確立と近代化、安定化等のため金融機関から融資を受けた資金の利子について利子補給を行います。設備改善資金については借入限度額3,000万円を限度に、貸付利息の1/2、2%を、季節資金については借入限度額1,000万円を限度に、貸付利息の1%を限度に利子補給を行います。

主な経費

季節資金利子補給補助金	50万円
設備改善資金利子補給補助金	60万円

財源

町負担額	110万円
------	-------

商工業振興事業補助金

70万円

産業振興課

町が主催する長南フェスティバル開催時に実施する抽選会賞品の経費等を、商工会に補助します。

主な経費 補助金	70万円
財源 町負担額	70万円



長南町商工会運営補助金

360万円

産業振興課

小規模事業者を対象に、商工業振興施策の普及と中小企業の相談所として各種の経営相談に応じます。また、地域に即した事業を展開し、町全体の活性化を図ることを目的とする商工会に補助します。

主な経費 補助金	360万円	財源 町負担額	360万円
-------------	-------	------------	-------

長南工業団地内公園等管理事業

280万円

産業振興課

14区画を有する長南工業団地内を安全に利用できるように、工業団地内の道路や公園、調整池の草刈り、植木の剪定等を行っています。

主な経費		財源	
公園等管理委託料	160万円	町負担額	280万円
道路管理委託料	70万円		
公園植栽管理委託	50万円		

ゴルフ場キャンペーン事業

192万円

産業振興課

より多くの方に町を訪れていただきたいとの思いから、ゴルフ場来場者を対象に抽選で「長南産米」が当たるキャンペーンを実施します。

主な経費		財源	
長南産米	160万円	町負担額	192万円
PR用チラシ等	32万円		

観光施設維持管理事業

709 万円

産業振興課

野見金公園を始めとする観光施設について、四季折々の草花の植栽、定期的な草刈を通じて、観光資源としての整備を行い利用促進を図ります。

主な経費

委託料	670 万円
草花苗購入費	39 万円

財源

町負担額	709 万円
------	--------



野見金公園



熊野の清水公園

野見金公園整備事業

5,900 万円

産業振興課

野見金公園は町民の皆さんの協力により整備され、サクラやあじさいの咲く公園として親しまれており、近年では、毎年6月に開催される「ぐるっと長南花めぐり」のスポットの1つとなっています。公園内には、「スカイツリーの見える丘」があり、天気の良い日は東京スカイツリーが眺望できます。

今年度は、園内に休憩所・トイレを建築し、園路の整備も行い、訪れた方々が一層楽しめる公園へ整備します。

主な経費

休憩所整備工事	3,000 万円
トイレ整備工事	1,900 万円
園路整備工事	400 万円
給排水整備工事	500 万円
工事監理委託	100 万円

財源

県負担額	1,000 万円
町負担額	4,900 万円



長南町花火大会

180 万円

産業振興課

長南町の地域活性化と観光振興のため、花火大会を開催しており、主催者の町観光協会に対して、補助金を交付しています。

主な経費
補助金 180 万円

財源
町負担額 180 万円



マスコットキャラクター「ちょな丸」の活用

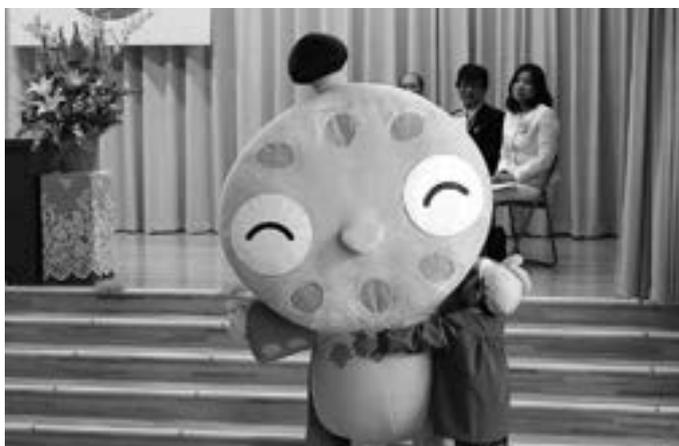
36 万円

企画政策課

長南町の魅力や地域の情報を発信し、観光PRなどの為に幅広く活動しています。今後も着ぐるみによる各種イベントの参加やTシャツ等のグッズ販売など、たくさんの人に親しみを持っていただけるよう活用していきます。

主な経費
臨時職員賃金等 14 万円
グッズ作成等 20 万円
デザイン委託料等 2 万円

財源
町負担額 36 万円



若者定住促進事業（過疎対策事業）

1,500万円

企画政策課

地域の活性化と定住人口の増加を目的として住宅取得奨励金が制度化されました。町では、平成31年3月31日までに住宅を取得した一定の要件を満たす45歳以下の夫婦世帯に対して奨励金(上限200万円)を交付します。

主な経費		財源	
奨励金	1,500万円	国負担額	750万円
		町負担額	750万円

農業集落排水事業特別会計

2億1,180万円

産業振興課

農業集落排水事業について現在、豊栄東部地区、芝原地区、給田地区の3地区で供用しています。各家庭からの生活排水を処理場で浄化し、きれいな水にして川に放流しています。また、発生した汚泥については肥料化して農地還元を図っています。

財源については、使用者からの利用料や一般会計からの繰入金で運営しています。

主な経費		財源	
使用料等管理事務経費	289万円	施設使用料	4,133万円
処理施設光熱費	1,852万円	加入分担金	84万円
施設修繕費	400万円	一般会計繰入金	1億6,700万円
処理施設維持管理委託	1,540万円	繰越金	100万円
管路施設維持等工事費	273万円	諸収入	163万円
償還金(元金・利息)	1億6,364万円		
人件費等	362万円		
予備費	100万円		

環境美化事業

693万円

建設環境課

きれいな町づくりを推進する目的から、美化作業員を雇用し、町道の草刈りや公園等のゴミの回収、不法投棄された家電品等の回収を行っています。

主な経費		財源	
美化作業員賃金	523万円	町負担額	693万円
美化作業用消耗品	10万円		
看板設置材料費	15万円		
傷害保険料	10万円		
作業車維持費	21万円		
燃料代	79万円		
不法投棄処理委託料	20万円		
リサイクル処理料金	15万円		

不法投棄監視員

24万円

建設環境課

自然環境の破壊のおそれのある不法投棄を未然に防止し、町民の快適な生活環境を保全するため、不法投棄監視員5名を委嘱してパトロールを実施しています。

主な経費

不法投棄監視員報償費 24万円

財源

県補助金 12万円
町負担額 12万円

ゴミゼロ

25万円

建設環境課

ごみの散乱防止と資源の有効活用を図り、環境保全に対する意識の高揚を図るため、関東地方環境美化運動の日(通称「ゴミゼロの日」)に合わせ毎年5月30日に近い日曜日に、町内一斉に清掃作業を実施しています。

主な経費

収集用ゴミ袋購入費 3万円
奉仕作業従事者傷害保険 10万円
ゴミ回収業者報償費等 12万円

財源

町負担額 25万円



ゴミ減量化対策

8万円

建設環境課

家庭から発生するごみの減量を図り、環境保全と健康で明るい家庭生活の確保を目的として、生ゴミを堆肥化する容器(機器)を購入された方に補助金を交付しています。補助金は購入金額の1/2でコンポスト2,500円、微生物処理容器2,000円、電気式処理機15,000円が限度額となっています。

主な経費

ゴミ減量化対策施設設置補助金 8万円

財源

町負担額 8万円



住宅用太陽光発電設備設置補助事業

140万円

建設環境課

地球温暖化防止及び再生可能エネルギー導入促進のため、住宅用太陽光発電設備を設置する方に1件あたり14万円を上限に予算の範囲内で補助金を交付します。

主な経費

住宅用太陽光発電設備設置補助金 140万円

財源

県補助金 70万円

町負担額 70万円



広域市町村圏組合衛生費負担金

6,230万円

建設環境課

長生郡市広域市町村圏組合環境衛生課では、家庭から出されるゴミ等の処理を行っています。その運営に係る主な財源は、構成市町村からの負担金等によるものです。

主な経費

負担金 6,230万円

財源

町負担額 6,230万円

広域市町村圏組合水道会計負担金

2,623万円

企画政策課

長生郡市広域市町村圏組合水道部では、需用者の皆様に安心して飲んでいただける水道水を供給するため様々な業務を行っています。構成市町村からの負担金は、水道料金を抑えるための対策に使用しています。

主な経費

負担金 2,623万円

財源

町負担額 2,623万円

九十九里地域水道企業団負担金等

178万円

企画政策課

九十九里地域水道企業団では、水道用水を供給するため施設の建設及び維持管理に関する事務を行っています。これらの経費は、構成市町村の負担割合に応じた負担金、出資金等で支払われています。

主な経費

負担金 24万円

出資金 154万円

財源

町負担額 178万円



水質検査

205 万円

建設環境課

農業用水や生活用水として使用される河川や地下水等の水質汚濁の状況を継続的に把握するため、下記のとおり水質調査を実施しています。

1. 河川等水質調査 河川17箇所及び工業団地調整池
2. 地下水調査 井戸水5箇所
3. ゴルフ場水質調査 5ゴルフ場

主な経費

水質調査等委託料 205 万円

財源

町負担額 205 万円

小型合併浄化槽設置整備事業

792 万円

建設環境課

生活排水による水質汚濁を防止するため、家庭用小型合併浄化槽(5人槽～10人槽)を設置する場合に補助金を交付しています。

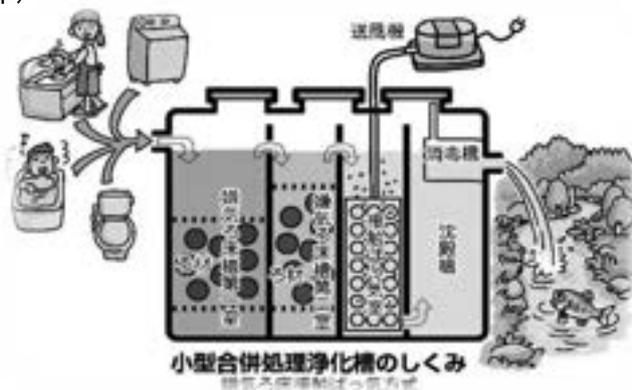
1. 新築の場合 一律 9万円
2. 汲み取り転換(交換) 5人槽 37万1千円 7人槽 41万7千円 10人槽 52万円
(汲み取り槽を撤去した場合 10万円加算)
3. 単独浄化槽転換(交換) 5人槽 40万5千円 7人槽 46万8千円 10人槽 59万4千円
(単独浄化槽を撤去した場合 18万円加算)

主な経費

補助金 792 万円

財源

国補助金 184 万円
 県補助金 252 万円
 町負担額 356 万円



畜犬対策

34 万円

建設環境課

狂犬病予防法に基づく畜犬の管理や、飼い主の方が予防注射を容易に受けることができるように、町内13箇所で登録されている約600頭を対象に、集合注射を行っています。

主な経費

狂犬病予防注射事務経費 14 万円
 畜犬登録・狂犬病予防注射
 台帳管理委託料 20 万円

財源

予防注射済票交付手数料等 34 万円

有害鳥獣対策事業

1,359万円

農地保全課

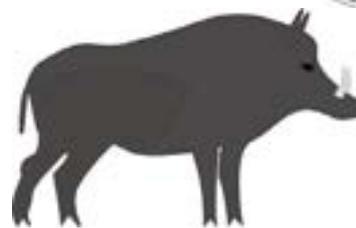
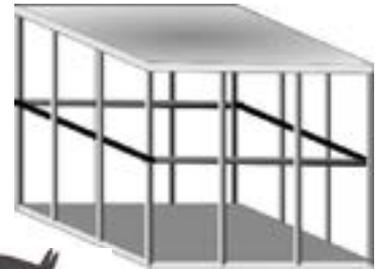
増加するイノシシ、ハクビシン、アライグマ等の有害鳥獣による農作物の被害対策として、今年度から「鳥獣被害防止対策実施隊」を設置し、わな管理・防護柵設置指導等を行います。また、長南町鳥獣被害防止対策協議会が実施する防護柵設置等の事業に対する補助金交付と、有害鳥獣を捕獲した方に対する報奨金の支給は、引続き実施します。

主な経費

鳥獣被害防止対策実施隊報酬	346万円
有害鳥獣駆除報奨金	369万円
有害鳥獣駆除業務委託	26万円
鳥獣被害防止対策協議会補助金	618万円

財源

国補助金	737万円
県補助金	188万円
町負担額	434万円



住宅・建築物の耐震化

108万円

建設環境課

町の定めた耐震改修促進計画に基づき、町内の建築物及び一般住宅の耐震化を推進するため、住宅の耐震診断を行った方に1戸あたり6万円を限度として補助金を交付します。

また、耐震改修工事を行った方にも1戸あたり30万円を限度として補助金を交付します。

主な経費

戸建住宅耐震診断補助金	18万円
戸建住宅耐震診断改修補助金	90万円

財源

国補助金	54万円
県補助金	27万円
町負担額	27万円

住宅リフォーム補助

200万円

建設環境課

町では、定住促進と地域経済の活性化を目指して、町民のみなさんが居住する住宅のリフォーム工事を行う場合に、一定の要件に該当する対象者と工事に対して、その経費の一部を1戸あたり20万円を限度として補助金を交付します。

主な経費

住宅リフォーム補助金	200万円
------------	-------

財源

町負担額	200万円
------	-------

防災対策

150 万円

総務課

いつ起こるか分からない災害に備え、日常からの防災意識の向上と、いざという時に的確な行動がとれるよう防災訓練を実施します。また、「自分たちの地域は自分たちが守る」という住民の自衛意識と連帯感に基づき結成される自主防災組織に、資機材等購入補助金を交付します。

主な経費

防災会議等委員報酬	4 万円
防災訓練経費	40 万円
防災用備品購入費	65 万円
自主防災組織育成補助金	41 万円

財源

県負担額	15 万円
町負担額	135 万円



防災行政無線の維持管理及びデジタル化

1億253 万円

総務課

防災行政無線は、役場から野見金中継局を経て、45の屋外子局と各家庭に貸与している戸別受信機に電波を送り、災害時の緊急放送や町からのお知らせなどを放送しています。戸別受信機は、1世帯に1台無償で貸与します。さらに、放送内容を確認できるように、電話応答装置もリースで設置して対応しています。

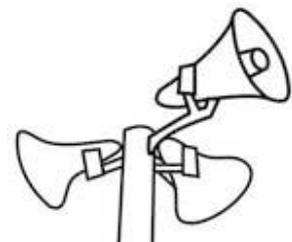
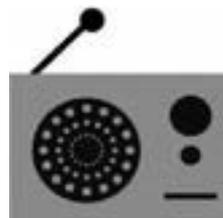
また、平成24年度から段階的にデジタル化を進めており、今年度は各世帯等に貸与している戸別受信機をデジタル化し更新することを予定しています。

主な経費

保守委託管理経費等	248 万円
電話応答装置リース料	67 万円
電気料	65 万円
修繕料	15 万円
電波利用料	8 万円
子局土地賃借料	2 万円
戸別受信機取付手数料	48 万円
戸別受信機購入費	9,800 万円

財源

町負担額	1億253 万円
(内 緊急防災・減災事業債9,800万円)	



消防の費用

1億4,663万円

総務課

皆さんの財産や生命を守るために、長生郡市広域市町村圏組合の消防署や消防団が活動するための費用です。

主な経費

常備消防費(消防署)	1億3,073万円
非常備消防費(消防団)	1,044万円
消防施設費	546万円

財源

町負担額	1億4,663万円
------	-----------



防犯対策

1,822万円

総務課

夜間の防犯対策のために、電柱に設置してある防犯灯の電気料、蛍光管交換修繕及び新規設置工事等の経費です。また、安全で安心して暮らせるまちにするために尽力いただいている防犯組合への活動補助金です。

今年度は、リース契約により既存防犯灯をLED照明に入れ替えます。

主な経費

防犯灯の電気料	550万円
防犯灯の修繕料	80万円
防犯灯の新規設置工事費	41万円
LED照明導入調査業務委託料	800万円
LED防犯灯リース料	314万円
その他	37万円

財源

国負担額	800万円
町負担額	1,022万円

交通安全対策

507万円

総務課

町民の皆さまが安心して通行できるよう、警察や関係機関と協力し、交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、区画線及び道路標示など)の整備や、春秋交通安全週間に合わせ、主要交差点で啓発活動を実施しています。

また、交通安全教育の一環として、町内の小中学生を対象に交通安全ポスターコンクールを実施しています。

主な経費

交通安全施設工事	400万円
交通安全関係補助金・負担金	73万円
交通安全啓発物資	24万円
ポスターコンクール報償	10万円

財源

交通安全対策交付金	200万円
町負担額	307万円



地上デジタル放送受信対策

2,019 万円

財政課

町では、地上デジタル放送の電波が届きにくい難視地域に対し、平成23・24年度に難視解消に向けて無線共聴施設を新規に設置して難視対策を行いました。今後は、安定して地上デジタル放送が受信できるよう適切な維持管理に努めます。

また、西地区の一部で従来から運用していた有線共聴施設を無線共聴施設と同様に町で維持管理を行っています。

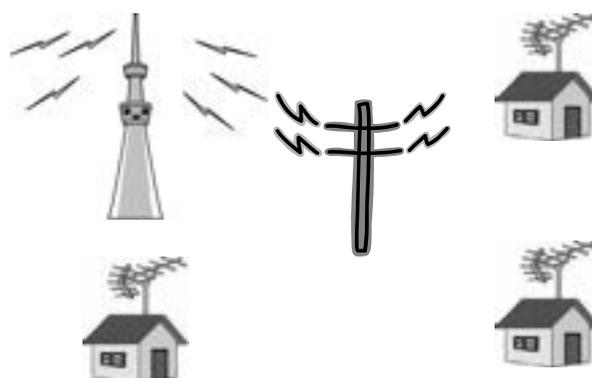
主な経費

無線共聴	
維持管理委託料	832 万円
電柱共架料等	216 万円
維持工事	553 万円
電気料	32 万円
電波利用料	2 万円
有線共聴	
維持管理委託料	126 万円
電柱共架料	121 万円
維持工事	120 万円
電気料	17 万円

財源

町負担額

2,019 万円



町営住宅管理

68 万円

建設環境課

町営住宅(長南・豊原)の維持・管理をするための費用です。

主な経費

建物火災保険料	10 万円
浄化槽等維持管理委託料	18 万円
維持修繕工事等	40 万円

財源

住宅使用料

68 万円

広域市町村圏組合火葬場・斎場事業

1,713 万円

建設環境課

長生郡市広域市町村圏組合長南聖苑では、火葬・斎場事業を行っています。その運営に係る主な財源は、構成市町村である茂原市、長南町、長柄町の1市2町からの負担金等によるものです。

主な経費

負担金	1,713 万円
-----	----------

財源

町負担額	1,713 万円
------	----------

笠森霊園事業特別会計

6,100万円

笠森霊園管理事務所

墓所の使用手続きや霊園施設等の維持管理を行っています。園内の清掃や草刈り、芝墓所の芝刈り作業は、笠森霊園管理事業組合に委託し、施設等の維持管理や園内の土木工事を実施して、景観の保全や来園者の利便性を図ります。

主な経費

職員給料、共済費など	663万円
非常勤職員賃金など	632万円
消耗品、光熱水費など	329万円
修繕費	173万円
電算委託料、システムリース料	356万円
園内清掃委託料など	1,527万円
工事請負費	1,320万円
消費税	180万円
その他経費	920万円

財源

事業収入(墓所管理料等)	5,142万円
財政調整基金	843万円
前年度繰越金など	115万円

主な事業内容

①園内清掃委託

1,337万円

霊園内の清掃、法面の草刈、芝生墓所の芝刈、植木の刈込、墓所通路の砕石敷き等の作業を委託します。

主な経費

委託料	1,337万円
-----	---------

財源

墓所管理料	1,337万円
-------	---------

②墓所沈下防止工事

216万円

経年変化等により墓所区画内の墓石が沈下した場合に、対策工事を実施します。

主な経費

工事請負費	216万円
-------	-------

財源

墓所管理料	216万円
-------	-------

③法面補修工事

270万円

墓所区画の法面を補修し、区画の保全と墓所通路の幅を確保します。

主な経費

工事請負費	270万円
-------	-------

財源

財政調整基金	270万円
--------	-------

④防護柵設置工事

564万円

墓所区画の被害防止と墓所利用者の安全確保のため、イノシシの進入を防ぐ防護柵を設置します。

主な経費

工事請負費	564万円
-------	-------

財源

財政調整基金	564万円
--------	-------

ガス事業会計

8億9,475 万円

ガス課

長南町・睦沢町を供給区域とし、都市ガスを供給しています。
両町あわせて4,624戸に供給し、年間販売量は8,695,000m³を見込んでいます。

また、古いガス管(白ガス管)の入替工事も積極的に進めています。

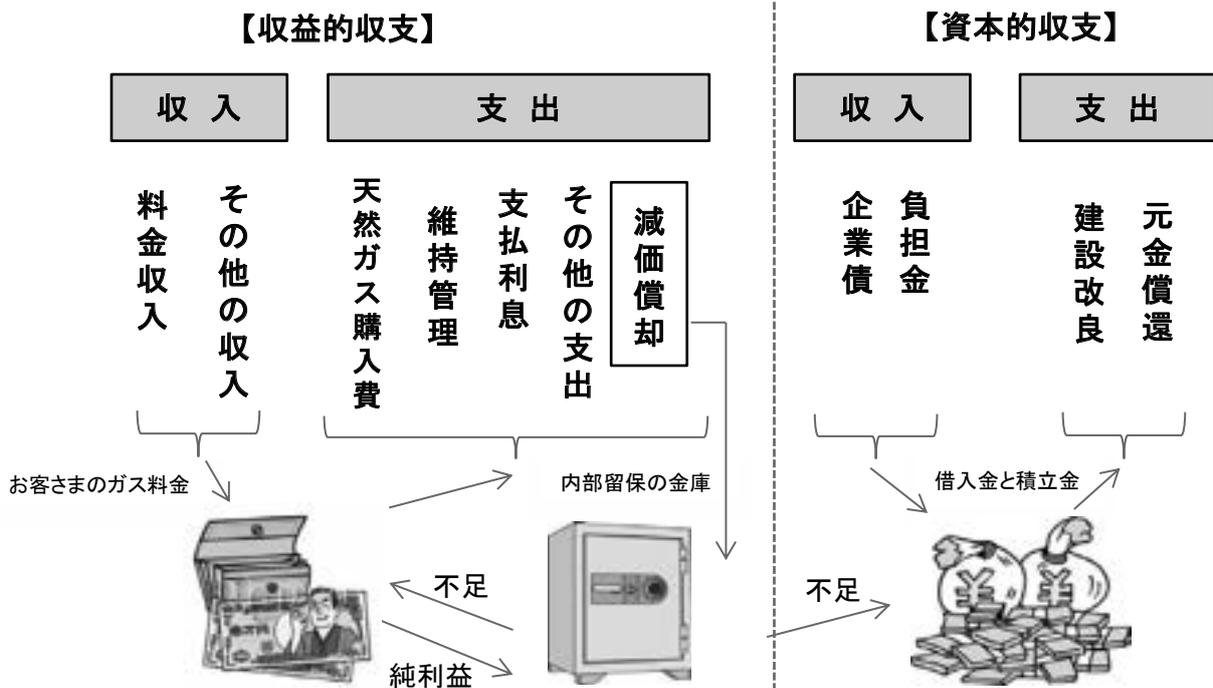
主な経費

天然ガスの仕入	3億7,053 万円
人件費	6,433 万円
電気・水道・通信費	326 万円
供給設備の修繕費	1,080 万円
検針など外部委託費	2,736 万円
消耗品費	497 万円
賃借料	1,041 万円
資産除却による除却損	250 万円
減価償却費	1億4,071 万円
宅内工事費	1,642 万円
本管等の工事費	1億4,985 万円
ガスメーター等の資産購入費	101 万円
一般会計等への工事負担金	2,840 万円
借入金の返済(利息)	816 万円
借入金の返済(元金)	2,572 万円
消費税及び地方消費税	378 万円
予備費	1,000 万円
その他	1,654 万円

財源

ガス料金	6億5,066 万円
宅内工事前受金	1,753 万円
企業債(借入金)	3,000 万円
管移設などの負担金	632 万円
減価償却費など補てん財源	1億8,276 万円
その他	748 万円

企業会計(お財布)のしくみ



主な事業内容

①天然ガスの仕入

3億7,053万円

各需要家にガスを供給する為、関東天然瓦斯開発(株)、(株)合同資源の2社から年間8,920,000m³のガスを天然ガスを購入します。

主な経費		財源	
原ガス購入代	3億7,053万円	ガス料金	3億7,053万円

②検針などの外部委託

2,736万円

メーター検針、法定により義務付けられている本支管漏えい調査、消費機器調査などを外部委託にて行っており、安心・安全なガスの供給に努めます。

主な経費		財源	
メーター検針委託費	636万円	ガス料金	2,736万円
検満メーター交換委託費	36万円		
本支管漏えい調査委託費	213万円		
消費機器調査委託費	416万円		
保守点検委託料	741万円		
その他委託料	694万円		

1億4,985万円

③白ガス管入替工事

白ガス管は敷設して35年以上経過しましたので、2020年度を目標に地震に強く、腐食しないポリエチレン管に入れ替える工事を実施して、経年管対策を進めています。

主な経費		財源	
工事費	1億4,985万円	企業債(借入金)	3,000万円
		建設改良積立金などの補てん財源	1億1,985万円

④宅内工事

1,642万円

宅地内のガス管はお客様の財産です。新設・増設工事のほか白ガス管は敷設して35年以上経過しましたので、地震に強く、腐食しないポリエチレン管に入れ替えを勧めています。

主な経費		財源	
受注工事費	1,642万円	宅内工事前受金	1,642万円



胸部レントゲン検診

166万円

保健福祉課

40歳から64歳までの方は、健康増進法に基づき、肺の深部にできる腫瘍等の有無を検査します。65歳以上の方は、感染症予防法に基づき、主として肺結核や肺炎等の炎症の有無を検査します。検診車を男性用と女性用に分け、受診しやすいよう配慮しています。
 (40～64歳: 肺がん検診、65歳以上: 結核検診)



主な経費

検診委託料	166万円
-------	-------

財源

自己負担金(40～64歳)	20万円
町負担額	146万円

胃がん検診

302万円

保健福祉課

40歳以上を対象に、バリウムによる検査を実施しています。検診車を男性用と女性用に分け、受診しやすいよう配慮しています。



主な経費

消耗品など	1万円
検診委託料	301万円

財源

自己負担金	35万円
町負担額	267万円

子宮がん検診

272万円

保健福祉課

20歳以上の女性を対象に、医師が子宮頸部の細胞を採取し、がん細胞の有無を検査します。

主な経費

検診委託料	269万円
郵便料	2万円
消耗品、印刷製本費など	1万円

財源

自己負担金	35万円
町負担額	237万円

乳がん検診

371万円

保健福祉課

30歳以上の女性を対象に、30代は超音波(エコー)検査、60歳以上はレントゲン(マンモグラフィ)検査、40代及び50代は超音波検査とレントゲン検査を隔年に行う交互検診により実施しています。

主な経費

検診委託料	367万円
消耗品、印刷製本費	2万円
郵便料	2万円

財源

自己負担金	43万円
町負担額	328万円

大腸がん検診

170万円

保健福祉課

40歳以上を対象に、実施しています。自宅で2日間分の便を採取し、便の潜血反応を検査します。

主な経費

消耗品など	11万円
検診委託料	153万円
郵便料	6万円

財源

自己負担金	50万円
町負担額	120万円

肺がん（喀痰）検診

61万円

保健福祉課

40歳以上で、喫煙指数（1日の喫煙本数×喫煙年数）が600以上の方若しくは、40歳以上で6か月以内に血痰があった方を対象に実施しています。自宅で3日分の痰を採取し、肺の入口にできるがん細胞の有無を検査します。

主な経費

検診委託料	61万円
-------	------

財源

自己負担金	9万円
町負担額	52万円

前立腺がん検診

157万円

保健福祉課

50歳以上の男性を対象に、血液検査により実施しています。特定健康診査と同時実施しています。

主な経費

検診委託料	157万円
-------	-------

財源

自己負担金	25万円
町負担額	132万円

骨粗しょう症予防検診

32万円

保健福祉課

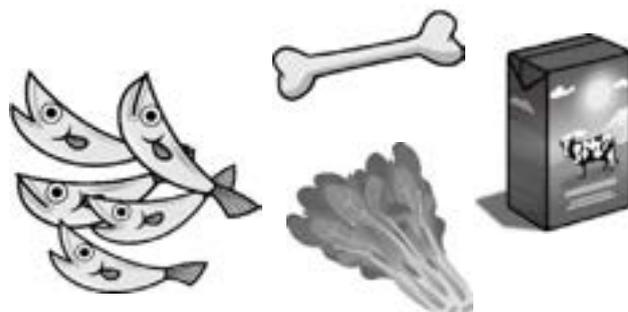
女性は骨粗しょう症にかかるリスクが高いため20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性を対象にかかとの骨に超音波をあてる方法で実施しています。

主な経費

指導用冊子など	2万円
郵便料	1万円
骨粗しょう症予防検診委託料	29万円

財源

自己負担額	7万円
町負担額	25万円



青年の健康診査

87万円

保健福祉課

学校や職場等で健診を受ける機会がない、18歳から39歳までを対象に身体計測(腹囲を含む)・血圧測定・医師の診察・血液検査等を実施しています。

主な経費

健康診査委託料 87万円

財源

自己負担金 8万円
町負担額 79万円

在宅訪問歯科保健事業

13万円

保健福祉課

在宅でおおむね65歳以上の寝たきり状態で、歯科医院を受診することが困難な方を対象に、歯科医師が訪問して、口腔内診察及び義歯使用方法等の保健指導を行います。

主な経費

委託料 13万円

財源

町負担額 13万円

健康づくり推進協議会

14万円

保健福祉課

医師などの、専門家、地区組織の代表者、一般住民の方々から構成され、健康管理係で行っている保健事業の報告、次年度の事業の進め方、見直しなどについて協議しています。

主な経費

委員報酬 14万円

財源

町負担額 14万円

母子健康手帳

4万円

保健福祉課

妊娠の届出をした方に保健師が母子健康手帳を交付及び健康相談を行っています。



主な経費

母子健康手帳代 4万円

財源

町負担額 4万円

乳児相談

39万円

保健福祉課

4・7・12か月のお子さんを対象に、身体計測及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士による個別相談を月1回実施しています。

主な経費

賃金 34万円
(臨時歯科衛生士、臨時保健師)
指導用冊子など 5万円

財源

町負担額 39万円

未熟児養育医療費助成事業

8万円

保健福祉課

未熟児養育医療費助成事業は、平成24年度まで県で実施していた事業ですが、平成25年度から町の事業として移譲されました。本事業は未熟児（出生体重が2000g以下または身体発育が未熟なまま出生した乳児）に係る入院医療費を助成する事業です。保護者負担額が発生する場合は、子ども医療費助成事業と併用し負担額は無料となります。

主な経費

消耗品など	1万円
扶助費	7万円

財源

国補助金	4万円
県補助金	2万円
町負担額	2万円

ブックスタート事業

1万円

保健福祉課

乳児相談において絵本を通して親子の愛着（コミュニケーション）をはぐくみ、赤ちゃんの情緒の発達を助けることを目的として、7か月児を対象にブックスタートボランティアによる絵本を開く楽しい体験（よみきかせ）や絵本を手渡す活動を実施しています。

主な経費

旅費（講師交通費）	1万円
本など	6万円

財源

町負担額	7万円
------	-----

1歳6か月児健診

38万円

保健福祉課

1歳6か月以上2歳未満のお子さんを対象に、内科・歯科診察、身体計測、フッ化物歯面塗布及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士・育児相談員による個別相談を年3回実施しています。

主な経費

賃金（栄養士・育児相談員・ 歯科衛生士）	20万円
報償費（医師）	15万円
指導用冊子など	3万円

財源

町負担額	38万円
------	------

3歳児健診

42万円

保健福祉課

3歳以上4歳未満のお子さんを対象に、内科・歯科診察、身体計測、尿検査、視力・聴力検査、フッ化物歯面塗布及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士・育児相談員・言語聴覚士による個別相談を年3回実施しています。

主な経費

賃金（歯科衛生士・保健師・ 栄養士・言語聴覚士・育児相談員）	19万円
報償費（医師）	15万円
指導用冊子など	3万円
委託料（尿検査）	5万円

財源

町負担額	42万円
------	------

フッ化物洗口事業

10万円

保健福祉課

保育所の5才児(年長)を対象に、お子さんのむし歯予防を目的として、フッ化物洗口(フッ化物を溶かした液で、口の中をゆすぐ洗口方法)事業を実施しています。

主な経費

賃金(歯科衛生士)	1万円
報償費(歯科医師)	5万円
薬剤等	4万円

財源

町負担額	10万円
------	------

妊婦乳児健診

461万円

保健福祉課

妊婦・乳児を対象に医療機関に委託して行う一般健康診査を行っています。助成回数は妊婦が14回、乳児が3回です。

主な経費

健康診査委託料	442万円
審査支払委託料	8万円
扶助費	11万円



財源

町負担額	461万円
------	-------

妊婦歯科健康診査

6万円

保健福祉課

妊婦(産後1年未満の産婦も含む)を対象に町内の歯科診療所で歯科健康診査を実施しています。(1人1回に限る)。母子健康手帳交付時に併せて歯科健康診査の受診票を配付します。

主な経費

健診委託料	6万円
-------	-----

財源

町負担額	6万円
------	-----



子ども医療助成事業

2,293万円

保健福祉課

中学校3年生までを対象に医療費(一部を除く)を助成します。

主な経費

審査支払事務手数料	81万円
システム使用料	58万円
扶助費	2,154万円

財源

県補助金	595万円
町負担額	1,698万円

高校生等医療助成事業

80万円

保健福祉課

今年度から高校生等（16歳から18歳の学生）を対象に医療費（一部を除く）を助成します。

主な経費 扶助費	80万円	財源 町負担額	80万円
-------------	------	------------	------

結核・精神病医療助成事業

439万円

保健福祉課

結核性疾病及び精神障害で長期療養を必要とする方に対して、医療費の助成をしています。助成割合は同一世帯の住民税所得割の合計額により10割・5割又は3割のいずれかになります。

主な経費 結核・精神病医療費助成金	439万円	財源 町負担額	439万円
----------------------	-------	------------	-------

予防接種

2,046万円

保健福祉課

予防接種法に基づく接種及び任意接種のうち町が必要と認める接種を実施しています。

なお、昨年度から乳幼児を対象とした「おたふくかぜ」についても補助しています。

■実施している予防接種の種類

【乳幼児】ヒブ、肺炎球菌、ロタウイルス（任意）、B型肝炎（任意）、四種混合、BCG、麻しん・風しん混合、日本脳炎、おたふくかぜ、（任意）、水痘

【小・中生】日本脳炎、二種混合、子宮頸がん

【高齢者】インフルエンザ、肺炎球菌

主な経費		財源	
賃金（看護師）	10万円	町負担額	2,046万円
報償費（医師）	50万円		
消耗品（予防接種用機材）	53万円		
印刷製本費（インフルエンザ予診票等）	6万円		
ワクチン	54万円		
個別接種委託料	1,871万円		
救急薬品	1万円		
注射針等廃棄委託	1万円		



食生活改善推進事業

45万円

保健福祉課

町民の健康の維持・増進また、豊かな食生活を目指して研修を重ね、お子さんから高齢者までを対象とした各種事業や地域住民への研修内容の伝達をしています。

主な経費 委託料（活動費）	45万円	財源 町負担額	45万円
------------------	------	------------	------

老人ホーム入所（老人保護措置費）

1,440 万円

保健福祉課

65歳以上の方で、居宅で生活することが困難な高齢者を入所措置し、生活指導、機能の減退を防ぐための指導を行います。

主な経費

老人保護入所費 1,440 万円

財源

自己負担額 90 万円
町負担額 1,350 万円

後期高齢者健診

621 万円

保健福祉課

千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施しています。生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、実施しています。健診項目は身体計測（腹囲を含む）・血圧測定・医師の診察・血液検査等となります。また、契約の医療機関において個別健診も実施します。

主な経費

郵便料 3 万円
健診委託料 618 万円

財源

受託収入（県広域連合） 617 万円
町負担額 4 万円

健康診査時追加検査

252 万円

保健福祉課

町では、特定健診、後期高齢者健診及び青年の健康診査に併せ肝炎検査（青年の健康診査は除く）・貧血検査・心電図検査・眼底検査・腎機能検査・尿酸値測定を実施しています。

主な経費

検査委託料 252 万円

財源

県補助金 23 万円
町負担額 229 万円

長寿祝金

235 万円

保健福祉課

長寿の節目を迎えた皆さんをお祝いするためにお祝い金を支給します。（満85歳・満90歳・満95歳・満100歳以上は1万円、かぞえ100歳は3万円）

主な経費

長寿祝金 235 万円

財源

町負担額 235 万円

老人クラブ活動補助金

146 万円

保健福祉課

老人クラブ活動費に補助します。
（老人クラブ数 16クラブ）

主な経費

老人クラブ活動補助金 146 万円

財源

県負担額 76 万円
町負担額 70 万円

緊急通報装置の貸出

125万円

保健福祉課

ひとり暮らしの老人宅に緊急通報装置を設置し、急病や事故などの緊急時に備えます。

主な経費

緊急通報システム事業 125万円

財源

町負担額 125万円

集会施設整備事業補助金

50万円

保健福祉課

地元で管理している集会施設に対し、新築、増築及び修繕費用の一部について、補助します。

主な経費

集会所工事補助金 50万円

財源

町負担額 50万円

出産祝金

550万円

保健福祉課

新生児の出生日において長南町に住所を有し、新生児とともに3年以上定住の意志のある方に、出産祝金を支給します。なお、平成27年度から第3子以降については1人につき30万円を支給しています。

主な経費

出産祝金(1子当り10万円) 550万円
★第3子以降30万円

財源

町負担額 550万円

おむつ用ゴミ袋無料配付事業

19万円

保健福祉課

子育てを行っている家庭の経済的負担を軽減するため、平成26年度から2歳児未満におむつ用ゴミ袋の無料配付を実施しています。

今年度から配付対象を3歳児未満に拡大し実施します。

主な経費

ごみ袋購入費 19万円

財源

町負担額 19万円

児童手当

8,500万円

保健福祉課

子育て世帯を支援するため、次のとおり児童手当が支給されます。

【手当の月額】

- ・0歳～3歳未満:15,000円(一律)
- ・3歳～小学校修了前:10,000円(第3子以降は15,000円)
- ・中学生:10,000円(一律)

※ただし支給にあたって所得制限が設けられおり、所得が基準を上回ると5,000円(一律)になります。

主な経費

児童手当 8,500万円

財源

国負担額 5,849万円
県負担額 1,326万円
町負担額 1,325万円

児童クラブ育成事業

318 万円

保健福祉課

町内の小学校に就学している児童で保護者が労働に従事している等の場合に、放課後から午後6時30分まで児童を預けることができます。

主な経費

児童クラブ運営費 318 万円

財源

国負担額 76 万円
県負担額 76 万円
町負担額 166 万円

ひとり親家庭等医療扶助

72 万円

保健福祉課

ひとり親家庭等の18歳までの子供と保護者に対し、医療保険の自己負担を扶助します。

主な経費

ひとり親家庭等医療扶助費 72 万円

財源

県負担額 36 万円
町負担額 36 万円

障害者（児）自立支援事業

1億6,266 万円

保健福祉課

①障害者介護訓練等サービス給付事業

1億3,629 万円

障害の種別（身体、知的、精神、難病）にかかわらず、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な介護福祉サービスを提供し、障害者（児）の福祉の増進を図り、地域で安心して暮らすことを目的にしています。

主な経費

介護給付費扶助費 8,520 万円
訓練等給付費扶助費 3,630 万円
特例訓練等給付費扶助費 429 万円
障害児施設措置費（給付費等） 662 万円
補装具給付費 130 万円
自立支援医療費扶助費 258 万円

財源

国負担額 6,815 万円
県負担額 3,407 万円
町負担額 3,407 万円

②障害者地域生活支援サービス事業

2,637 万円

障害を持つ方がその有する能力や適性に応じた生活が出来るよう、医療扶助やグループホームの家賃助成等を行います。

主な経費

障害者（児）医療費助成費 2,040 万円
知的障害者生活ホーム等補助金 82 万円
障害者グループホーム等助成費 180 万円
福祉タクシー助成 24 万円
ふれあい事業等委託 108 万円
日常生活用具給付費 203 万円

財源

国負担額 101 万円
県負担額 1,202 万円
町負担額 1,334 万円

国民健康保険特別会計

13億2,730万円

税務住民課

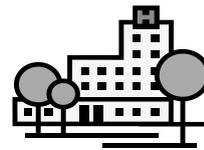
国民健康保険は、病気やケガに備えて加入者が保険税を納め、万一のときの医療費などにあてる「助け合い」の制度です。

職場の社会保険に加入している人とその扶養家族、後期高齢者医療制度の被保険者および生活保護を受けている世帯の人以外は、国民健康保険に加入しなければなりません。

平成28年2月末現在の被保険者数は2,604人、1,527世帯となっています。

主な経費

医療給付事業費	8億688万円
保健事業費	2,001万円
後期高齢者支援金(後期高齢者医療にかかる一部を負担)	1億3,768万円
介護納付金(介護費用にかかる一部を負担)	6,044万円
共同事業拠出金	2億6,599万円
総務費(人件費、委託料、リース料など)	3,334万円
その他の経費	296万円



財源

国民健康保険税	2億5,822万円
国負担額	2億1,747万円
県負担額	6,056万円
国・県以外の負担額(国保連合会等)	6億1,387万円
町負担額	1億2,736万円
繰越金(前年度繰越金)	4,901万円
自己負担金	81万円

主な事業内容

①国民健康保険医療給付事業

8億688万円

税務住民課

国民健康保険に加入している人が病気やけがで診療を受けたとき、医療費の一部を負担します。

主な経費

医療費(医者にかかったときの費用)	7億1,230万円
高額療養費(医療費が高額になったとき)	8,700万円
出産育児一時金(出産したとき42万円を支給)	420万円
葬祭費(亡くなったときに5万円支給)	110万円
その他の経費	228万円

財源

国民健康保険税	1億6,913万円
国負担額	2億1,639万円
県負担額	5,947万円
国・県以外の負担額(国保連合会等)	3億3,796万円
繰越金(前年度繰越金)	1,991万円
繰入金等	402万円

②国民健康保険 保健事業

2,001 万円

税務住民課

【特定健康診査等事業】

生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームに着目し、40歳から74歳までの方を対象に実施しています。健診項目は身体計測(腹囲を含む)・血圧測定・医師の診察・血液検査のほか、町では、貧血・心電図・眼底検査に加え、腎機能検査及び尿酸値測定を実施しています。

健診後該当者には特定保健指導(継続的支援)を実施しています。

【人間ドック助成事業】

20歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に人間ドックの助成を行います。

国保負担 検査費用の7割 限度額 80,000円

【医療費通知の送付】

国民健康保険加入者が病院などで受診した日と医療費を、確認のため年3回お知らせしています。

主な経費

特定健康診査等事業	1,234 万円
人間ドック助成事業	731 万円
医療費通知	36 万円

財源

国民健康保険税	1,708 万円
国負担額	109 万円
県負担額	109 万円
自己負担額	75 万円

後期高齢者医療特別会計

1億170 万円

税務住民課

平成20年4月から75歳以上の人(一定の障害のある人は65歳以上)は、これまで加入していた保険(国民健康保険・職場の健康保険・共済組合・船員保険)から脱退し、新たに後期高齢者医療制度に加入します。

この事業では、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金、人間ドック助成金を支払います。

・人間ドック助成事業

75歳以上の後期高齢者医療加入者を対象に人間ドックの助成を行います。

町負担 検査費用の7割 限度額 80,000円

主な経費

千葉県後期高齢者医療 広域連合納付金	9,699 万円
人間ドック助成事業	177 万円
その他事務経費	294 万円

財源

保険料	6,502 万円
広域連合	241 万円
町負担額	3,355 万円
繰越金(前年度繰越金)	72 万円

後期高齢者医療事業

1億4,618 万円

税務住民課

千葉県後期高齢者医療広域連合へ医療費分の負担金の支払いと、事務経費や人間ドック助成金を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出します。

主な経費

千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 (医療費分)	1億529 万円
(事務費分)	734 万円
事務経費などの繰出金	3,355 万円

財源

県負担額	2,381 万円
町負担額	1億2,237 万円

介護保険特別会計

10億5,600万円

保健福祉課

介護保険は、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった人について、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるように、必要なサービスを総合的・一体的に提供することを目的としています。

主な経費

介護保険給付事業	9億9,065万円
介護保険地域支援事業	4,014万円
総務費(人件費、委託料、使用料など)	2,321万円
その他経費	200万円

財源

介護保険料	1億8,818万円
国の負担額	2億6,345万円
県の負担額	1億5,317万円
支払基金	2億8,254万円
基金	783万円
繰越金	100万円
町負担額など	1億5,983万円

主な事業内容

介護保険給付事業

9億9,065万円

保健福祉課

介護保険は、認定者が心身状態の軽減や悪化の防止を目的として、利用するサービスに対して給付を行います。

主な経費

居宅介護(予防)サービス給付費(家で使うサービス)	4億4,787万円
地域密着型介護サービス給付費(住み慣れた地域で受けるサービス)	8,769万円
施設介護サービス給付費(施設入所でのサービス)	4億1,151万円
居宅介護(予防)サービス計画給付費(介護サービス計画作成料)など	4,358万円

財源

介護保険料	1億7,866万円
国の負担額	2億5,272万円
県の負担額	1億4,780万円
支払基金	2億7,738万円
基金	783万円
繰越金	100万円
町の負担額など	1億2,526万円



介護保険地域支援事業

4,014万円

保健福祉課

高齢者ができるだけ住み慣れた町で自分らしい生活を送ることができるように、要支援・要介護状態になる前から、一人ひとりの状況に応じた予防対策を図ること等を目的として地域支援事業を実施していきます。

主な経費

介護予防・日常生活支援総合事業	2,394万円
包括的支援事業	1,529万円
任意事業	91万円

財源

介護保険料	752万円
国の負担額	1,073万円
県の負担額	537万円
支払基金	516万円
利用料	71万円
町の負担額など	1,065万円

国民年金

80万円

税務住民課

国民年金(自営業・学生・無職等の方)は、20歳から60歳になる前月まで、全ての国民が加入して保険料を支払います。一定の年齢に達すると生涯にわたって年金を受け取ることができます。

基礎年金の給付は、国民年金保険料、厚生年金保険(一般の企業に勤めている人)・共済組合(公務員)で保険料を出し合ったものと、国からの負担金で賄われています。国民年金は、現在働いている世代が納める保険料により、給付を受ける世代を支えるという「世代間の支え合い」のしくみになっています。

今年度の国民年金保険料は、月額16,260円となっています。

主な経費

国民年金に関する経費 80万円

財源

国負担額 80万円

保育所運営事業

5,173万円

保育所

保育所は仕事など自宅で保育できない場合、生後6カ月から就学前までの児童を保育しています。定員は250名です。

平成28年度の児童数は128名です。

主な経費

保育所維持管理費(委託料・使用料・保険料等)	271万円
児童の給食材料費・保育教材費など	1,593万円
送迎バス委託料	1,376万円
臨時職員賃金など	1,916万円
県保育協議会負担金など	17万円



財源

保育料	2,430万円
送迎バス利用料・給食費など	396万円
町負担額	2,347万円

一時保育他子育て支援事業

218万円

保育所

保育所を利用していない家庭で、保護者の不規則な仕事や病気、育児疲れなどにより、一時的に家庭での保育ができない場合に保育所で保育いたします。

また、園庭開放や親子で保育所行事への参加などを実施します。

主な経費

給食材料・保育教材費など	8万円
臨時職員賃金など	210万円

財源

一時保育利用料	40万円
町負担額	178万円

子育て交流館活用事業

496 万円

保健福祉課

平成25年度に(株)TKC出版から無償譲渡を受けた施設を「子育て交流館」として位置づけ、子育て親子の交流の場を提供することにより、子育て中の不安感等を緩和し、子供の健やかな育成を支援する活動拠点として活用していきます。

主な経費

施設管理費等

496 万円

財源

町負担額

496 万円

臨時福祉給付金事業

1,270 万円

保健福祉課

消費税率引上げの影響を踏まえ、所得の低い方々の負担を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、国から臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時給付金が支給される予定です。

○臨時福祉給付金

・支給対象者：平成28年度分町民税（均等割）が課税されない方が対象です。

ただし、ご自身を扶養している方が課税される場合や生活保護制度の被保護者となっている場合などは対象外です。

・支給額：支給対象者1人につき3,000円

○年金生活者等支援臨時給付金

・支給対象者：平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している方が対象です。

ただし、平成27年度臨時福祉給付金の対象者で平成28年度中に65歳以上となるため「高齢者向けの年金生活者等支援臨時給付金」の対象となる方は対象外です。

・支給額：支給対象者1人につき30,000円

主な経費

臨時福祉給付金

600 万円

年金生活者等支援臨時給付金

480 万円

事務委託料

100 万円

郵便料・口座振込手数料

55 万円

消耗品等

15 万円

職員手当等

20 万円

財源

国負担額

1,270 万円

広域市町村圏組合病院事業負担金

3,944 万円

保健福祉課

長生郡市内の住民の健康保持に必要な医療を提供するために、公立長生病院の運営に要する負担金です。

主な経費

負担金

3,944 万円

財源

町負担額

3,944 万円

広域市町村圏組合保健衛生費負担金

1,472 万円

保健福祉課

長生郡市広域市町村圏組合では、夜間急病診療所の運営を行っております。その運営に係る主な財源は構成市町村からの負担金等によるものです。

主な経費

負担金

1,472 万円

財源

町負担額

1,472 万円

学習支援指導員配置

1,557万円

学校教育課

学校教育の専門的科目に関する指導及び学力向上を目的として各小学校に1名、中学校に2名配置します。

主な経費

指導員報酬	1,148万円
指導員社会保険料	363万円
費用弁償(通勤費相当額)	46万円

財源

町負担額	1,370万円
社会保険料等自己負担分	187万円

教育費負担軽減補助事業

200万円

学校教育課

少子化対策の一助として小中学校に就学している児童生徒に係る教育費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図ります。小学生4千円、中学生5千円(一人あたり)を補助します。

主な経費

教材購入費補助(小学校)	112万円
〃(中学校)	88万円

財源

町負担額	200万円
------	-------

国際理解教育事業

759万円

学校教育課

民間委託により外国人を配置し、中学校英語科での指導や各小学校及び保育所での英語活動を行います。

主な経費

業務委託料	759万円
-------	-------

財源

町負担額	759万円
------	-------

海外交流研修事業

618万円

学校教育課

町の次代を担う中学生を海外に派遣し、ホームステイを中心として文化や言語を異にする人々と交流し、国際感覚を育てます。

主な経費

旅行代金補助(参加者分)	540万円
〃(引率者分)	71万円
手土産代	2万円
講師謝礼	1万円
委員報償	2万円
国際電話料	2万円

財源

町負担額	618万円
------	-------



キラリ輝く長南っ子事業

350万円

学校教育課

学習意欲の向上・競争力を高める事業や地域の工芸品等の作成を通して地域に愛着を持ち、地域社会に貢献する態度を育てる特色ある教育活動に取り組みます。



主な経費

漢字能力検定事業	230万円
伝統工芸・文化体験事業	50万円
合同芸術鑑賞会	70万円

財源

町負担額	350万円
------	-------

小中一貫校整備事業

4億444万円

学校教育課

平成29年4月の開校に向けて、昨年度から2ヶ年計画で中学校に隣接した統合小学校の整備に取り組んでいます。また、引続き、統合小学校の施設の管理運営、スクールバスの運行などに関する事項について設立委員会で協議していきます。



主な経費

設立委員会委員報酬	32万円
校舎整備工事(28年度分)	3億9,652万円
発注者支援業務委託	300万円
校章・校旗・校歌制作委託	300万円
スクールバス乗車場所改修工事	110万円
落成式等開校関係費用	50万円

財源

国負担額	9,467万円
町負担額	3億977万円
(内過疎対策事業債1億5,700万円)	

小学校閉校事業

800万円

学校教育課

統合小学校の整備に伴い、既存の4小学校が閉校となります。各小学校では閉校式実行委員会を組織し事業を実施していきますので、町から実行委員会へ補助金を交付します。また、各小学校で作成する閉校記念誌を一冊にとりまとめ印刷製本し、毎戸に配布する予定です。

主な経費

閉校式実行委員会補助金	400万円
閉校記念誌作成費用	400万円

財源

町負担額	800万円
------	-------

小学校連携教育事業

193 万円

学校教育課

競争心や社会性、コミュニケーション能力の向上を目指し、小学校間の合同授業や行事を積極的に実施します。

主な経費

車借上料 193 万円

財源

町負担額 193 万円



児童生徒健康診断

328 万円

学校教育課

小中学生の健康を保ち増進させるため、学校保健安全法に基づいた検診や検査を行います。

主な経費

結核検査委託料 2 万円
尿検査委託料 17 万円
曉虫検査委託料 3 万円
脊柱側彎症検査委託料 10 万円
小児生活習慣病検診委託料 26 万円
心電図委託料 14 万円
貧血検査委託料 5 万円
校医報酬・報償 251 万円

財源

町負担額 328 万円



就学援助

349 万円

学校教育課

経済的な理由により就学が困難な小中学生の保護者に対して、学用品や給食費などを援助します。

主な経費

新入学児童生徒学用品費 7 万円
学用品購入費 55 万円
通学用品費 6 万円
校外活動費 7 万円
修学旅行費 67 万円
給食費 207 万円

財源

国負担額 21 万円
町負担額 328 万円



遠距離通学費補助事業

91万円

学校教育課

小中学校に通学する遠距離の児童生徒（小学生4km以上、中学生6km以上）に対して通学費を補助します。

主な経費

通学費補助(小学校)	48万円
〃 (中学校)	43万円

財源

町負担額	91万円
------	------



私立幼稚園就園奨励費補助事業

209万円

学校教育課

所得状況に応じた保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の一層の普及・充実を図ります。

主な経費

保育料等補助	209万円
--------	-------

財源

国負担額	42万円
町負担額	167万円

情報教育の充実

1,111万円

学校教育課

パソコン教室・普通教室への情報教育環境の充実を図ります。

主な経費

パソコン保守・リース料(小学校)	662万円
パソコン保守・リース料(中学校)	449万円

財源

町負担額	1,111万円
------	---------



私立幼稚園園児補助事業

5万円

学校教育課

私立幼稚園に在籍する園児（4歳児及び5歳児）の保護者に対し、園児1人につき月額2千円を交付し、保護者の負担を軽減します。（私立幼稚園就園奨励費補助の交付を受ける保護者は対象外）

主な経費

保育料補助	5万円
-------	-----

財源

町負担額	5万円
------	-----

給食所運営事業

6,240 万円

給食所

児童・生徒の心身の健全な発達のためにバランスの取れた栄養豊かな給食を提供しています。

主な経費

委員報酬	16 万円
臨時調理員賃金・費用弁償	655 万円
牛乳、お米などの給食材料費	3,200 万円
電気、ガス、水道料	820 万円
洗剤などの消耗品	140 万円
給食配送料	713 万円
ボイラーなどの施設点検料	179 万円
食缶等備品購入費	320 万円
施設修繕費など	197 万円

財源

給食費	2,961 万円
町負担額	3,279 万円



社会教育委員会

20 万円

生涯学習課

町の社会教育の進展に寄与することを目的とするため委員会を設置しています。
委員数 16名、任期 2年

主な経費

委員報酬	15 万円
県社会教育大会負担金	2 万円
全国社会教育研究大会負担金	3 万円

財源

町負担額	20 万円
------	-------

公民館の維持管理

758 万円

生涯学習課

住民の皆さんが学んだり、気軽な交流の場として利用していただくために、公民館の維持管理経費です。

主な経費

公民館運営審議会委員報酬	15 万円
日直、作業員賃金	102 万円
消耗品	17 万円
電気・ガス・水道料・電話料	370 万円
夜間管理委託料	40 万円
施設管理委託料	125 万円
事務機器使用料	39 万円
施設修繕費・保険料など	50 万円

財源

町負担額	753 万円
公民館使用料	5 万円

同和対策集会所運営事業

13万円

生涯学習課

集会所の適切な運営・管理を行っていきます。

主な経費

電気・ガス・水道料	6万円
清掃用具等消耗品	2万円
施設管理委託料など	2万円
委員報酬	3万円

財源

町負担額	13万円
------	------

人権講演会

5万円

生涯学習課

人権尊重や人権問題について理解を深め、更なる人権意識の向上に努めることを目的とするため講演会を開催しています。

主な経費

講師報償費	5万円
-------	-----

財源

町負担額	5万円
------	-----

文化祭

9万円

生涯学習課

日頃の文化活動発表の場として、町教育委員会と長南町文化協会の共催により、毎年秋に町民文化祭を開催しています。

主な経費

文化功労表彰・文化奨励 表彰の記念品代	3万円
表彰状の筆耕料	3万円
材料代、消耗品	3万円

財源

町負担額	9万円
------	-----

わくわく体験クラブ

76万円

生涯学習課

家庭、学校及び地域社会が一体となってそれぞれの教育機能を発揮し、子ども達がゆとりあふれる生活の中で、自ら考え主体的に判断し行動するための資質や能力の育成を目的としています。

パソコン教室/おもしろ科学教室/社会科見学/工作教室/クッキング教室などを実施しています。

主な経費

講師報償等	1万円
材料代	1万円
パソコン講習委託料	38万円
科学教室委託料	36万円

財源

町負担額	76万円
------	------



ふれあいコンサート

33万円

生涯学習課

住民のみなさんのひとときの憩いや文化芸術にふれあう機会を設けることを目的にふれあいコンサートを開催します。

主な経費

出演者報償	32万円
消耗品等	1万円

財源

33万円

公民館主催教室

78万円

生涯学習課

住民の皆さんが生きがいと親しみを求めて共に学び、共に親しみ、より充実した時間を過ごすことを目的として、下記教室を開催しています。

【公民館教室】

親子で遊ぼう英語教室、高齢者教室、歴史教室、料理教室、野菜園芸教室、三味線教室、健康リンパストレッチ教室、アートクレイ教室、クラフト手芸教室、レインボー健康体操教室など

主な経費

講師報償費	78万円
-------	------

財源

町負担額	78万円
------	------



図書室利用促進

25万円

生涯学習課

住民の皆さんの文化的な生活の向上を目的として、図書の購入と貸出しを行っています。

主な経費

図書購入費	25万円
-------	------

財源

町負担額	25万円
------	------



町PTA連絡協議会補助事業

8万円

生涯学習課

単位PTAの自主性にとり、相互の連絡を密して長南町PTA活動の向上を図るために補助金を交付します。

主な経費
連絡協議会補助金

8万円

財源
町負担額

8万円

子ども祭り

20万円

生涯学習課

次代を担う子どもたちが健やかに育つことを願い、関係各種団体と協力して5月3日に開催しています。

主な経費
報償費
食糧費
材料代、消耗品

11万円

5万円

4万円

財源
町負担額

20万円



7歳児合同祝い

7万円

生涯学習課

町内就学前児童を一同に会し、7歳児のお祝いを実施します。

主な経費
記念品、写真代

7万円

財源
町負担額

7万円



子ども会の活動

10万円

生涯学習課

町内における地域子ども会の活動方針、行事運営、対外活動などについて協議し、子ども会及び育成会の発展充実を図ることを目的に活動します。

主な活動は「親子手づくり教室」などです。

主な経費

町子ども会補助金

10万円

財源

町負担額

10万円



成人式の開催

29万円

生涯学習課

成人になったことの自覚と、人生の記念として、自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ますために式典を開催します。

実行委員会を組織し、成人式の内容等を協議します。

主な経費

記念品、写真代

29万円

財源

町負担額

29万円

青少年問題協議会

3万円

生涯学習課

青少年の指導、育成、保護等のため関係行政機関との連絡調整を行うために設置しています。

委員数 8名 任期 2年

主な経費

委員報償

3万円

財源

町負担額

3万円

青少年相談員連絡協議会

70万円

生涯学習課

次代を担う青少年が、個性や能力を伸ばし、豊かな人間性や社会性などを兼ね備え、活力に満ちた一人の人間として成長することを目的に青少年相談員を設置しています。

町は相談員組織の協議会に補助金を交付し、「4校合同ふれあいキャンプ」「環境美化運動」「スポレク大会」などの活動を支援しています。

主な経費
町補助金

70万円

財源
町負担額

70万円



長南町文化協会補助事業

63万円

生涯学習課

町民の生涯学習活動支援の一環として、長南町文化協会に補助金を交付しています。

主な経費

長南町文化協会補助金

63万円

財源

町負担額

63万円

袖凧保存会補助

15万円

生涯学習課

町文化財に指定された伝統ある郷土の文化遺産「長南袖凧」を普及させ、後世に伝えるために補助金を交付します。

主な経費
補助金

15万円

財源

町負担額

15万円



資料館管理運営事業

47万円

生涯学習課

町の歴史文化の発信基地である郷土資料館、教育資料館の管理・運営をします。

主な経費

資料整理・展示替等作業賃金	38万円
町立東小学校の教育資料館管理に伴う報償	2万円
火災保険料	5万円
電気料・書籍購入費・ 県博協負担金等	2万円

財源

町負担額	47万円
------	------

文化財保護事業

569万円

生涯学習課

町内に遺された貴重な文化財を保護・活用し、町の歴史・文化を後世に継承するための事業です。主な内容として、文化財を守るための巡視調査、指定文化財の保存管理のための報償・助成及び活用のための整備などがあります。

主な経費

文化財審議会委員報酬	3万円
文化財巡視・調査賃金	3万円
指定文化財所有者への管理報償	28万円
文化財整理等の消耗品等	4万円
県史跡「能満寺古墳」保護のための周辺土地借上代	4万円
指定文化財説明板設置工事	19万円
重文「笠森寺観音堂」の 防災設備管理補助金	4万円
文化財管理委託料	19万円
史跡の環境整備のための委託料	485万円

財源

町負担額	568万円
県支出金	1万円



青少年健全育成事業

47万円

海洋センター

スポーツ少年団、サッカー教室、武道教室等を通じて、青少年の健全育成を図ります。

主な経費

スポーツ少年団 講師報償費	14万円
武道教室 講師報償費	29万円
サッカー教室講師報償費	3万円
スキー教室講師報償費	1万円

財源

町負担額	47万円
------	------

社会体育団体育成支援事業

341万円

海洋センター

各種団体の育成、活動リーダーの養成等指導体制の充実を図るため、町体育協会及び社会体育関係団体の活動を支援します。

主な経費

郡体育協会負担金	32万円
県B&G地域海洋センター 連絡協議会負担金	5万円
県スポーツ推進員連合会 負担金	2万円
県体育施設協会負担金	1万円
町体育協会補助金	300万円
県スポーツ少年団登録料	1万円

財源

町負担額	341万円
------	-------



社会体育施設維持管理事業

126万円

海洋センター

海洋センタープール・体育館・陸上競技場・野球場・テニスコートの維持管理を図ります。

主な経費

建物火災保険料	15万円
傷害保険料	62万円
プール用使用薬品等	33万円
水道料	60万円
電気料	180万円
施設管理委託	376万円

財源

スポーツ施設使用料	120万円
町負担額	606万円

社会体育振興事業

587万円

海洋センター

町民のスポーツ振興及び活動促進を図ります。

主な経費

スポーツ推進委員報酬	35万円
スポーツ推進審議会委員報酬	4万円
プール監視委託	486万円
水泳教室指導業務委託	62万円

財源

町負担額	587万円
------	-------



議会

6,673 万円

議会事務局

町議会は13名の議員で構成され、年4回(2月、6月、9月、12月)開く定例会と必要に応じ緊急に開く臨時会の会議を開催しています。

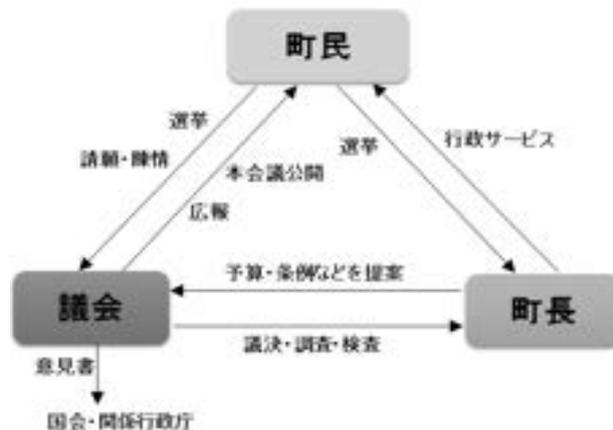
また、町民の皆さんに議会の内容をお伝えするため、議会報を年4回発行し、会議での一般質問や審議内容について掲載し、毎戸に配布しています。

主な経費

議員報酬、手当、共済費、 旅費、政務活動費交付金	6,286 万円
議長交際費	60 万円
会議録作成	109 万円
議会報作成	87 万円
県議長会等負担金	59 万円
消耗品その他	72 万円

財源

町負担額	6,673 万円
------	----------



監査委員

67 万円

議会事務局

2名の監査委員が町の予算執行などについて監査を行います。

監査委員は月1回行う例月出納検査や上半期の状況を確認する定期監査、決算を確認する決算審査などを行います。

主な経費

監査委員報酬	53 万円
長生郡監査委員連絡協議会負担金	2 万円
書籍代等	12 万円

財源

町負担額	67 万円
------	-------

区長、区長代理者の報酬

1,138 万円

総務課

地域と行政とのパイプ役としてご尽力いただいている区長及び区長代理者の報酬です。

主な経費

区長、区長代理者報酬	1,138 万円
------------	----------

財源

町負担額	1,138 万円
------	----------

まちづくり委員会

27 万円

企画政策課

町長の諮問に応じ長南町総合計画等の調整その他実施に関し、必要な調査及び審議を行うための委員会に係る経費です。

主な経費

委員報酬	27 万円
------	-------

財源

町負担額	27 万円
------	-------

地方創生総合戦略推進委員会

43万円

企画政策課

産官学金労言を含む外部有識者から構成される本委員会において、総合戦略に盛り込まれた施策・事業の数値目標や重要業績評価指標(KPI)を基に実施状況の効果・検証を踏まえPDCAサイクルに基づき必要に応じて総合戦略を見直し改定を行います。

主な経費

委員報酬	29万円
普通旅費	4万円
印刷製本費	10万円

財源

町負担額	43万円
------	------

協働の推進

23万円

企画政策課

協働に関する基本方針に基づいて、協働サロンの後援や各種ボランティア団体への協力を行い、町民生活の向上や地域・社会の課題解決を図っています。

主な経費

消耗品、印刷製本費	5万円
保険料	18万円

財源

町負担額	23万円
------	------

町長の交際費

140万円

総務課

町長が町を代表して、または行政を進める上で町の利益を図るために必要と認められる外部の人、団体と交際をするときに使われる経費です。支出するときは、社会通念上妥当な範囲で、最小の金額にとどめるよう配慮してします。

主な経費

香典、見舞い、祝儀、会費	140万円
--------------	-------

財源

町負担額	140万円
------	-------

役場職員の給与

8億9,225万円

総務課

町長、副町長、教育長の特別職、役場職員の給料及び各手当に要する経費です。
総数 132名

主な経費

特別職給与等	3,383万円
特別職共済費	650万円
職員給与等	6億9,995万円
職員共済費	1億5,197万円

財源

町負担額	8億9,225万円
------	-----------

職員の研修費

30万円

総務課

公務員としての資質や基礎能力を高めるため、各種研修に参加し、専門的知識や技術能力の向上を図るため、実施しています。

主な経費		財源	
研修負担金	30万円	町負担額	30万円

わかりやすい予算書

40万円

財政課

わかりやすい予算書を作成するための経費です。

主な経費		財源	
印刷製本費	40万円	町負担額	40万円

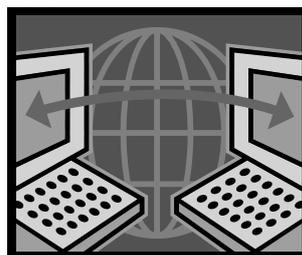
ホームページ

52万円

企画政策課

町ホームページには、町政に関する情報や、町のイベント情報、施設の紹介、役場への届出や手続きの方法を紹介するなど、暮らしに便利な情報を掲載しています。

- ◆町ホームページアドレス
<http://www.town.chonan.chiba.jp/>



主な経費		財源	
HP管理運営委託料	52万円	町負担額	52万円

電子申請・届出サービス

2万円

企画政策課

町への申請手続きを、自宅や職場のパソコンからインターネットで行うサービスを行っています。なお、現在申請できる手続きは5種類です。

主な経費		財源	
システム使用料等	2万円	町負担額	2万円

長南町例規集の作成

327万円

総務課

町の条例や規則などのデータ管理、更新や例規集の単行本を作成するための費用です。

主な経費		財源	
例規集システム委託料	327万円	町負担額	327万円

公共施設等総合管理計画策定業務委託

800万円

財政課

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うために「公共施設等総合管理計画」を策定します。この計画により、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置の実現を図ります。

主な経費

計画策定委託料 800万円

財源

町負担額 800万円

固定資産台帳補正業務委託

890万円

財政課

「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に対応するため、昨年度、町で保有する固定資産（土地・建物・インフラ・備品等）の洗い出しと資産評価を行いました。今年度は、固定資産台帳の管理システムを導入し、固定資産台帳の補正を行います。

主な経費

固定資産台帳補正業務委託料 890万円

財源

町負担額 890万円

ちば電子調達システム

131万円

財政課

平成26年度から千葉県電子自治体共同運営協議会が運用する電子調達システムを導入し、電子入札により入札を実施しています。

主な経費

システム使用料 97万円
協議会負担金 34万円

財源

町負担額 131万円

事務機器保守管理

2,671万円

総務課

共有で使用するコピー機や印刷機及びパソコン、プリンターのリース料と使用料です。また、庁内LANサーバなどの保守委託料に係る経費です。

主な経費

コピー・印刷機使用料 640万円
パソコンリース料 813万円
庁内LANサーバリース料 409万円
庁舎内等LANサーバ保守委託料 791万円
事務機器修理代 18万円

財源

町負担額 2,671万円



役場庁舎・設備の保守管理

3,198 万円

総務課

役場の庁舎に係る光熱水費や施設の保守管理委託料及び清掃用具等の使用料です。
今年度は、保健センターの空調機が設置から22年が経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、空調機冷温水ユニットの更新を行います。

主な経費

電気・ガス・水道料	1,050 万円
修繕料	110 万円
清掃委託料	357 万円
浄化槽保守委託料	19 万円
空調設備保守委託料	205 万円
消防設備委託料	32 万円
町有建物保険料	33 万円
清掃用具使用料	16 万円
蛍光管、ゴミ袋等消耗品	33 万円
その他の管理委託料	47 万円
保健センター空調機冷温水 ユニット更新工事	1,296 万円

財源

町負担額 3,198 万円



庁舎内電話使用料

515 万円

総務課

庁舎内電話の通話料及び内線電話のリース、管理委託料の経費です。

主な経費

通話料(インターネット利用料含)	340 万円
内線電話管理委託料	39 万円
内線電話リース料	136 万円

財源

町負担額 515 万円



総合行政ネットワーク(LGWAN)保守管理

146 万円

総務課

行政専用のコンピュータネットワークです。コンピュータネットワークを相互に接続し、情報の共有、行政の事務の効率化を図るためにかかる経費です。

主な経費

LGWAN保守委託料	143 万円
その他の管理使用料	3 万円

財源

町負担額 146 万円



マイナンバー制度に係る経費

223 万円

総務課

全国地方公共団体間の情報連携で重要な拠点施設となる中間サーバーの共同利用に対する負担金です。

主な経費

中間サーバー・プラットフォーム負担金	143 万円
個人番号等関連事務の委託に係る交付金	80 万円

財源

町負担額	223 万円
------	--------

町民バスの管理

239 万円

総務課

町民バス(ゆたか号、べにばな号)の維持管理に係る経費です。

主な経費

燃料費	76 万円
整備代	46 万円
保険料	102 万円
重量税	13 万円
その他の経費	2 万円



財源

町負担額	239 万円
------	--------

一般事務用品費

160 万円

総務課

役場で使用する事務用品やコピー用紙などを購入するための共通経費です。

主な経費

事務用消耗品	160 万円
--------	--------

財源

町負担額	160 万円
------	--------

一般印刷製本費

90 万円

総務課

役場で使用する封筒の印刷や保存用ファイルなどを購入するための経費です。

主な経費

封筒印刷、ファイル購入	90 万円
-------------	-------

財源

町負担額	90 万円
------	-------

一般郵便料等

600 万円

総務課

役場から発送する郵便や宅急便の経費です。

主な経費

郵便料	600 万円
-----	--------

財源

町負担額	600 万円
------	--------

一般書籍購入費

152 万円

総務課

役場が購買している新聞や購読物、法令関係書物の追録加除に係る経費です。

主な経費

新聞、書籍	35 万円
法令関係追録加除	117 万円

財源

町負担額	152 万円
------	--------

長南フェスティバル

316 万円

企画政策課

町民の融和を目的として、11月3日(文化の日)に毎年、実施しています。
農林業祭/商工まつり/文化祭/健康ひろば/環境ひろばなどのイベントを同時開催することにより、幅広い年齢層の集客を図っています。

主な経費

会場設営委託料	180 万円
公演等報償費	100 万円
昼食費	9 万円
チラシなどの印刷費	13 万円
看板、紅花種などの消耗品	8 万円
入場者傷害保険料など	6 万円



財源

町負担額	316 万円
------	--------

ふるさと納税

736 万円

財政課

ふるさと納税は、ふるさとを応援したいという方々の思いを実現し、自治体に寄附することで税の控除が受けられる制度です。寄附の有効活用のため、ふるさと納税の充実を図っていきます。

主な経費

報償費(返礼品)	700 万円
郵便料等	36 万円

財源

町負担額	736 万円
------	--------

まちおこし事業補助金

160 万円

企画政策課

地方創生の趣旨に則り、団体等が主体的に企画、実施する地域の活性化を図る事業や町のPRに資する事業に対し、補助要綱に基づき補助金を交付します。

主な経費

補助金	160 万円
-----	--------

財源

町負担額	160 万円
------	--------

自衛隊父兄会

1万円

総務課

郷土出身の自衛隊員の慰問と激励のため、自衛隊の行う広報、諸行事に協力しています。

主な経費

自衛隊父兄会活動補助金 7万円

財源

町負担額 7万円

自衛隊協力会

1万円

総務課

自衛隊の防衛意識の高揚を図るため、自衛隊駐屯地等に研修視察を行っています。

主な経費

自衛隊協力会活動補助金 7万円

財源

町負担額 7万円

戸籍・住民票に関する事務経費

1,423万円

税務住民課

戸籍・住民票・印鑑証明などの届出、申請の受付や発行事務を行います。

主な経費

電算システム委託料 349万円
電算システム使用料 981万円
事務経費 93万円

財源

戸籍証明手数料 261万円
住民票等証明手数料 112万円
印鑑登録証明手数料 83万円
町負担額 967万円



住民基本台帳ネットワークシステム経費

427万円

税務住民課

マイナンバーカードの交付や住所地以外での住民票の広域交付、転入届の簡略化など、国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業を円滑に行うための経費です。

主な経費

住民基本台帳ネットワークシステム委託料 137万円
住民基本台帳ネットワークシステム使用料 282万円
マイナンバーカード関連保守委託料 8万円

財源

町負担額 427万円

戸籍副本データ管理システム経費

11万円

税務住民課

東日本大震災においては、津波の被害を受けて戸籍正本が消滅したが、管轄の法務局が保存する戸籍副本データ等により再製することができました。しかし、市町村と管轄法務局は近接しており、災害時には正本及び副本が同時に消滅する危険性があることから、これを防止するために遠隔地に副本データを保管・管理するシステムを平成25年度に導入しました。

主な経費

ソフトウェア保守委託料 11万円

財源

町負担額 11万円

税金の課税や徴収に関する事務経費

4,524万円

税務住民課

町民税や固定資産税などを公平に課税し、公正に徴収し、適正に処理するために必要な経費です。

主な経費

電算事務委託料 967万円
税務事務システム使用料 1,708万円
口座振替委託料 48万円
土地経年変化修正業務委託料 648万円
土地鑑定評価委託料 383万円
地籍調査成果維持管理及び
交付証明機能追加委託料 298万円
コンビニ収納手数料 48万円
その他経費 424万円

財源

県負担額 340万円
延滞金 30万円
町負担額 4,154万円

選挙管理委員会

142万円

総務課

議会において選挙された4人の委員で構成され、町議会議員及び長の選挙、国の衆参両院議員の選挙、千葉県の議会議員及び知事の選挙、その他農業委員会委員の選挙の執行管理を行っています。

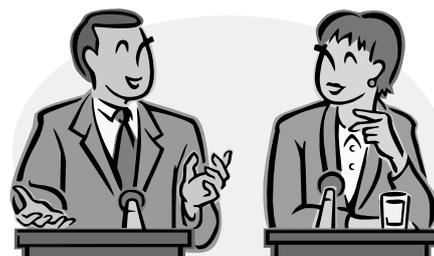
また、選挙人名簿の登録会議を3月、6月、9月、12月の年4回、行っています。

主な経費

委員報酬 76万円
例規集追録代等 7万円
選挙人名簿電算委託料 45万円
裁判員システム使用料 2万円
その他経費 12万円

財源

町負担額 142万円



選挙啓発

54万円

総務課

選挙の目的や投票率の向上を図るため、選挙期間中に選挙管理委員による投票の呼びかけや町内事業所へ啓発活動を行っています。

また、成人式用にパンフレットの作成配布や町内の児童・生徒に選挙ポスター、標語を募集してコンクールに出展します。

なお、平成28年6月からは選挙権年齢の引下げにより18歳以上の方が選挙に参加できるようになるため、その周知も行います。

主な経費

参加賞報償費
啓発物資

3万円
51万円

財源

町負担額

54万円

参議院議員選挙

736万円

総務課

平成28年7月に任期満了を迎える参議院議員の選挙に伴う経費です。

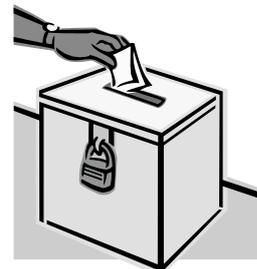
主な経費

期日前投票立会人等の報酬	75万円
事務従事者の手当等	320万円
消耗品、印刷製本費等	54万円
入場券郵送料、仮設電話料等	44万円
ポスター掲示板撤去委託料	28万円
選挙人名簿、入場券電算委託料	35万円
電灯架設工事委託料	10万円
第2投票所借上料	81万円
機材借上料	3万円
選挙用資材	65万円
備品購入	21万円

財源

県負担額
町負担額

618万円
118万円



千葉県知事選挙

626万円

総務課

平成29年4月に任期満了を迎える千葉県知事の選挙に伴う経費です。

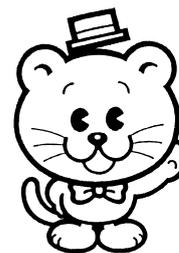
主な経費

期日前投票立会人等の報酬	59万円
事務従事者の手当等	259万円
消耗品、印刷製本費等	45万円
入場券郵送料、仮設電話料等	42万円
選挙人名簿、入場券電算委託料	35万円
ポスター掲示板設置撤去委託料	28万円
電灯架設工事委託料	10万円
第2投票所借上料	81万円
機材借上料	3万円
選挙用資材	43万円
備品購入	21万円

財源

県負担額
町負担額

492万円
134万円



「せんきよ君」

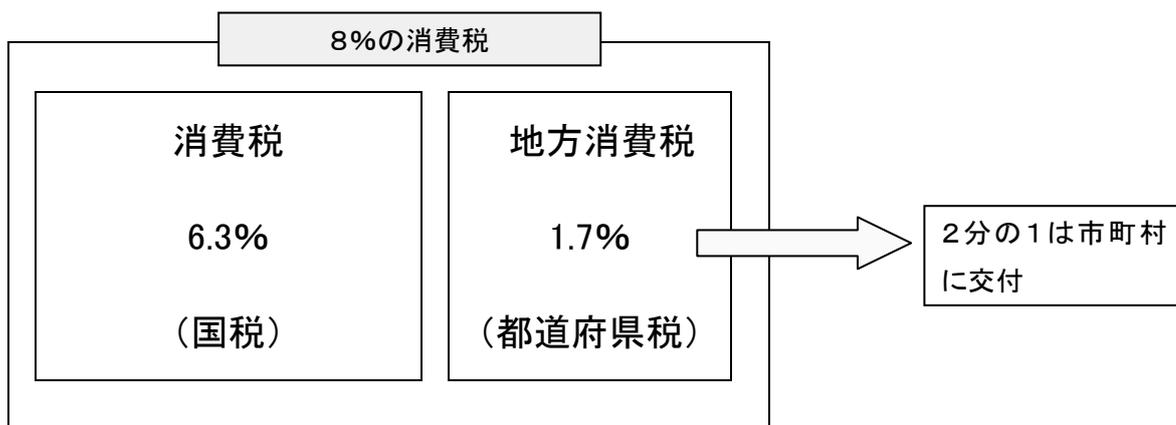
消費税・地方消費税の税率引上げについて

【消費税・地方消費税の税率引上げの目的】

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税・地方消費税の税率が平成26年4月1日から8%に引き上げられました。

1 地方消費税とは

地方消費税は、国税である消費税と同様に、事業として行った商品の販売、サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される都道府県税ですが、その税収の2分の1は市町村に地方消費税交付金として交付されます。地方消費税は、都道府県と市町村の貴重な財源として身近な行政にいかされています。「8%の消費税」と言われているものは、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分とを合計したものを指します。



2 引上げ分の消費税収入の使途の明確化

引上げ分の国分の消費税収入については、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障4経費）に充てるものとされました。

また、引上げ分の地方消費税収入（市町村交付金を含む。）については、社会保障4経費及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられますが、平成28年度長南町一般会計予算における地方消費税交付金の予算額は1億5,000万円で、このうち5,800万円が引上げ分の増収分と見込んでいます。

電話番号等一覧表

課名等	係名	電話番号	FAX番号	メールアドレス
総務課	行政係	46-2111	46-1214	soumu@town.chonan.chiba.jp
	庶務係			
企画政策課	企画調整係	46-2113		kikaku@town.chonan.chiba.jp
	広報統計係			
財政課	財政係	46-2112		zaisei@town.chonan.chiba.jp
	管財係			
税務住民課	賦課係	46-2118		zeimu@town.chonan.chiba.jp
	徴収係			
	国保年金係	46-2119		jumin@town.chonan.chiba.jp
	戸籍係			
保健福祉課	福祉介護係	46-2116		fukushi@town.chonan.chiba.jp
	児童係			
	包括支援センター	40-5901		houkatu@town.chonan.chiba.jp
	健康管理係	46-3392		kenko@town.chonan.chiba.jp
議会事務局		46-3390		gikai@town.chonan.chiba.jp
会計課	出納係	46-2117		kaikei@town.chonan.chiba.jp
産業振興課	農林振興係	46-3397	46-3406	sangyo@town.chonan.chiba.jp
	商工観光係			
	集落排水係			
農地保全課	農地保全係	46-3396		nouho@town.chonan.chiba.jp
	有害鳥獣係			
建設環境課	建設維持係	46-3394		kensetu@town.chonan.chiba.jp
	地籍調査係			
	都市計画・生活環境係			
ガス課	供給保安係	46-3401		gas@town.chonan.chiba.jp
	経理営業係			
農業委員会	総務係	46-3396		nougyo-iinkai@town.chonan.chiba.jp
学校教育課	学校教育係	46-3398		kyoiku-iinkai@town.chonan.chiba.jp
生涯学習課 (中央公民館)	生涯学習係	46-1194		syakai- kyoiku@town.chonan.chiba.jp
	文化振興係			
給食所		46-0531	46-0521	kyusyoku@town.chonan.chiba.jp
保育所		46-0934	46-0928	hoikusyo@town.chonan.chiba.jp
笠森霊園管理事務所		46-2115	46-3089	reien@town.chonan.chiba.jp
海洋センター	社会体育係	46-2860	46-2860	b&g@town.chonan.chiba.jp

発行 千葉県長生郡長南町
編集 長南町役場 財政課



平成28年4月発行

千葉県長生郡長南町
長南町役場 財政課